

2024年度(令和 6 年度)

事業報告書

(2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

学校法人 幾徳学園

1. 法人の概要(2～7頁)

- (1)基本情報
- (2)建学の理念
- (3)創設と沿革
- (4)設置する学校
- (5)学部、学科の名称、入学定員、収容定員、学生数等
- (6)大学院の専攻、課程の名称、入学定員、収容定員、学生数等
- (7)収容定員充足率
- (8)役員、評議員、教職員の概要

2. 事業の概要(8～53頁)

- (1)主な研究・教育の概要(8～9 頁)
- (2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況(概要) (9～11 頁)
 - 1. 大学運営方針
 - 2. 教育
 - 3. 学生支援
 - 4. 研究推進
 - 5. 大学運営事項
- (3)中期目標・計画(12～19 頁)
 - 策 定 2019 年 12 月 11 日 理事会・評議員会承認
 - 一部変更 2023 年 12 月 12 日 理事会・評議員会承認
- (4)2024 年度個別事業計画の進捗・達成状況(項目別詳細)(20～52 頁)
- (5)その他(53 頁)
 - 入学状況
 - 就職状況

3. 財務の概要(54～64 頁)

- (1)決算の概要(54～58 頁)
- (2)その他(58～63 頁)
- (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策(64 頁)

学校法人幾徳学園の2024年度における事業の概況を、以下の通り報告する。

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称：学校法人幾徳学園（いくとくがくえん）

②主たる事務所の住所：神奈川県厚木市下荻野1030番地

電話番号：046-241-1214 F A X 番号：046-241-6828 U R L : <https://www.kait.jp/>

(2) 建学の理念

本学は広く勉学意欲旺盛な学生を集め、豊かな教養と幅広い視野を持ち、創造性に富んだ技術者を育て、科学技術立国に寄与するとともに、教育・研究を通じて地域社会との連携強化に努める。

(3) 創設と沿革

日本水産業界の先達であった中部幾次郎翁（大洋漁業／現マルハニチロ㈱の創設者）とその後継者たる中部謙吉初代理事長は、大学・高校その他の教育機関に諸施設を贈り、また教育の機会均等のため財団法人中部奨学会を設立するなど育英事業に意を注いできた。さらに、建学の精神を踏まえた高い理想をもって、1962年12月に学校法人幾徳学園を創立した。

1963年4月幾徳工業高等専門学校開学（1978年3月閉校）

1975年4月幾徳工業大学開学 工学部開設

1988年4月神奈川工科大学に名称変更

1989年4月神奈川工科大学大学院工学研究科修士課程開設

1993年4月大学院工学研究科博士後期課程設置

2003年4月情報学部開設

2008年4月創造工学部、応用バイオ科学部設置

2010年4月応用バイオ科学部栄養生命科学科開設

2015年4月工学部臨床工学科、看護学部看護学科開設

2020年4月健康医療科学部設置

2024年4月工学部応用化学生物学科、情報学部情報システム学科開設

2025年3月現在（学部：3学部10学科 大学院：1研究科5専攻）

工学部3学科：機械工学科、電気電子情報工学科、応用化学生物学科

情報学部4学科：情報工学科、情報ネットワーク・コミュニケーション学科、情報メディア学科、情報システム学科

健康医療科学部3学科：看護学科、管理栄養学科、臨床工学科

大学院1研究科5専攻：機械工学専攻、電気電子工学専攻、応用化学・バイオサイエンス専攻

情報工学専攻、ロボット・エレクトロニクスシステム専攻

これまでの卒業生・修了生は、幾徳工業高等専門学校1,152名、神奈川工科大学（幾徳工業大学を含む）学部生40,587名、大学院生2,384名にのぼる。

(4) 設置する学校

神奈川工科大学（神奈川県厚木市下荻野1030番地）

(5)学部、学科の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(2024年5月1日現在)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
工学部	機械工学科	175	535	447
	電気電子情報工学科	128	362	370
	応用化学科※ ¹	－	180	138
	応用化学生物学科※ ²	145	145	72
計		448	1,222	1,027
情報学部	情報工学科	170	665	729
	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	110	430	472
	情報メディア学科	180	705	753
	情報システム学科※ ²	80	80	59
計		540	1,880	2,013
創造工学部※ ¹	自動車システム開発工学科※ ¹	－	165	108
	ロボット・メカトロニクス学科※ ¹	－	150	128
	ホームエレクトロニクス開発工学科※ ¹	－	120	123
計		－	435	359
応用バイオ科学部※ ¹	応用バイオ科学科※ ¹	－	375	239
計		－	375	239
健康医療科学部	看護学科	80	320	287
	管理栄養学科	40	200	169
	臨床工学科	40	160	124
計		160	680	580
学部計		1,148	4,592	4,218

※1 2024年度 募集停止

※2 2024年度 開設

(6)大学院の専攻、課程の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(2024 年 5 月 1 日現在)

大学院	専攻	入学定員	収容定員	学生数
工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻	14	28	9
	電気電子工学専攻	16	32	36
	応用化学・バイオサイエンス専攻	16	32	26
	機械システム工学専攻	14	28	18
	情報工学専攻	18	36	36
	ロボット・メカトロニクスシステム専攻	6	12	8
計		84	168	133
工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻	2	6	0
	電気電子工学専攻	2	6	2
	応用化学・バイオサイエンス専攻	2	6	2
	機械システム工学専攻	2	6	1
	情報工学専攻	2	6	4
計		10	30	9
大学院計		94	198	142

(7)収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
大学院	0.74	0.64	0.68	0.72	0.72
大 学	1.03	1.02	1.00	0.98	0.92

(8)役員、評議員、教職員の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

【役員】理事 1 名、監事 2 名 (敬称略)

	役 職	氏 名	職業等	就任年月日
1	理 事 長 (非常勤)	中部 謙一郎	(公財) 中部奨学会 理事長 医療法人 玉扇会 理事 経営管理本部長、学生支援本部長 (兼) 評議員	S62. 5. 29
2	理 事 (常 勤)	小宮 一三	神奈川工科大学学長 (兼) 評議員	H21. 4. 1
3	専務理事 (常 勤)	谷村 浩二	総務、財務、外部資金担当 (兼) 評議員	H18. 4. 1

4	常務理事 (常 勤)	保坂 精一	入試担当 (兼)評議員	H27. 5. 29
5	常務理事 (常 勤)	尾崎 亮典	教務担当 (兼)評議員	H27. 5. 1
6	常務理事 (常 勤)	中込 寛	キャリア就職、国際担当 (兼)評議員	H28. 8. 31
7	理 事 (常 勤)	井上 哲理	神奈川工科大学副学長 情報学部情報ネットワーク・コミュニケーション学科教授	R5. 4. 1
8	理 事 (常 勤)	石田 裕昭	入試担当	R3. 4. 1
9	理 事 (常 勤)	鈴木 隆	学生、図書館担当	R3. 4. 1
10	理 事 (常 勤)	久保田 昌彦	庶務、管財担当	R3. 4. 1
11	理 事 (非常勤)	久代 敏男	(元)㈱マルハニチロホールディングス 代表取締役社長	H30. 10. 1
1	監 事 (非常勤)	永井 俊行	(元)マルハニチロ㈱ 常任監査役	H23. 7. 1
2	監 事 (非常勤)	後藤 豊彦	大東通商 (株) 取締役	R6. 12. 17

・役員賠償責任保険契約の状況

加入保険：私大協役員賠償責任保険制度（保険契約者：日本私立大学協会）

被保険者：理事および監事

契約内容：役員が、自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等を補償する。また学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象とする。

【評議員】 33名（敬称略）

選任区分	現数	氏名	現職等	就任年月日
学長	1	小宮 一三	神奈川工科大学学長／(兼)理事	H21. 4. 1
法人職員	2	川島 豪	工学部機械工学科教授	R5. 11. 3
	3	西口 磯春	情報学部情報メディア学科教授	R5. 1. 10
	4	納富 一宏	情報学部情報工学科教授	R4. 4. 1
	5	山門 誠	工学部機械工学科教授	R5. 1. 10
	6	松田 康広	健康医療科学部臨床工学科教授	R4. 4. 1
	7	山本 一雄	基礎・教養教育センター教授	R5. 11. 3
	8	星野 潤	財務担当部長	H26. 10. 16
	9	梶浦 潤一	総務担当部長	R5. 4. 1
	10	黒古 敦	地域連携・貢献センター支援室長	R3. 4. 1
	11	新田 晃司	外部資金課長	R6. 4. 1
卒業生	12	畑 雅博	(株)日本防犯システム 顧問	H23. 1. 10
	13	椎名 良一	(株)パシシステム 代表取締役	H23. 1. 10
	14	内山 洋司	(一社)日本エレクトロニクスセンター 会長 筑波大学 名誉教授	H20. 1. 10
	15	中山 裕之	幾徳学園 同窓会長 (元)ソニー(株) 半導体事業本部	H19. 4. 1
	16	秋野 裕	(株)オーティテック企画開発部研究開発室	H31. 4. 1
学識経験者	17	中部 謙一郎	(兼)理事長、経営管理本部長、学生支援本部長	H4. 4. 1
	18	谷村 浩二	(兼)専務理事、総務・財務・外部資金担当	H21. 4. 1
	19	尾崎 亮典	(兼)常務理事、教務担当	H27. 5. 1
	20	中込 寛	(兼)常務理事、キャリア就職・国際担当	H28. 8. 31
	21	保坂 精一	(兼)常務理事、入試担当	R1. 7. 1
	22	中部 由郎	大東通商(株) 最高顧問	H8. 3. 1
	23	青山 侑	都市調査会 代表／(元)東京都副知事	H16. 4. 1
	24	栗林 直幸	(元)(株)農林中金総合研究所 代表取締役社長	H16. 4. 1
	25	前島 一夫	ピーエー・システム(株) 顧問	H16. 4. 1
	26	松下 亮	(元)高砂熱学工業(株) 専務取締役	H19. 4. 1
	27	高山 稔	(元)(株)マルホールディングス 副社長	H20. 4. 1
	28	中谷 修己	(株)きんでん 社友	H20. 4. 1
	29	高野 角司	高野総合グループ 総括代表	H20. 10. 1

学識経験者	30	富澤 昌美	(元)読売新聞東京本社 事業局局次長	H21. 8. 31
	31	野村 高男	鹿島建設(株) 常任顧問	H30. 8. 31
	32	川口 充功	(元)㈱きんでん 代表取締役副社長	H30. 8. 31
	33	和田 孝夫	(元)㈱東京三菱銀行(現三菱 UFJ 銀行)取締役	H31. 4. 1

【教職員の概要】(本務 3 1 4 名 兼務 3 0 4 名)

本務職員		人 数	年 齢
教育職員	教 授	117 (特任 10 名含む)	58. 3
	准教授	46 (任期制 5 名含む)	48. 6
	講 師	44 (任期制 6 名、教育講師 37 名含む)	50. 0
	助 教	14 (任期制 4 名含む)	55. 6
	助 手	10 (任期制 7 名含む)	44. 5
事務職員		34	50. 6
嘱託職員		49	61. 6

兼務職員	
教育職員	246
臨時職員	58

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

本学は、「考え、行動する人材の育成 ―社会で活躍できる人づくり―」を教育目的として掲げている。この目的のもと、学部および大学院において、社会・組織の中核を担う専門技術を持った職業人の育成を目指した教育を展開している。

学部については、3つのポリシーを改訂して、2024年度入学生から適用を開始した。この中でディプロマ・ポリシーは、「知識・リテラシー」、「課題解決力」、「学修に向き合う力、技術者・職業人としての人間性」の3つの観点を設定した。これは高等学校の学習指導要領の学力の3要素に対応し、また本学の教育目的を踏まえたものである。各学科のディプロマ・ポリシーでは、3つの観点对対応した、専門分野で必要となる知識・技能や態度を学習成果として具体的に定めた。

学部教育のディプロマ・ポリシーの構成（2024年度～）

(1) 知識・リテラシー

- ①学科専門分野の基本知識、自然科学の知識や基礎技能を理解できる。
- ②学科専門分野の技術者・職業人としてのリテラシーを身に付けている。

(2) 課題解決力

- ③基礎知識・技能を活用した思考力、課題発見力を持つ。
- ④知識を体系化し、課題解決力、説明能力を身に付けている。

(3) 学修に向き合う力、技術者・職業人としての人間性

- ⑤コミュニケーション能力、協働する力を身に付けている。
- ⑥主体的な学修姿勢を持ち、技術者・職業人としての社会的責任を身に付けている。

ディプロマ・ポリシーに示した学修到達目標を実現するための教育体系は、全学共通で学力を培う「共通基盤教育」と、学科専門分野の質保証を担う「専門教育」で構成されている。共通基盤教育は8つの科目群、専門教育は「専門基礎導入」「専門基礎」「専門」の3区分で科目を配当している。ディプロマ・ポリシーと科目群、科目との関係は、カリキュラム・ポリシーとして示している。

大学院については、ディプロマ・ポリシーとして、博士前期課程（修士）では、研究者・技術者として社会で活躍するための基礎的・応用的知識・技術、課題発見・解決能力、研究企画・実践力、論理的説明・議論力、高い倫理観など5項目の総合的な能力を定めている。博士後期課程（博士）では、高度な専門知識・技術、関連分野の知識、多角的・俯瞰的議論・評価能力、自立した研究活動遂行能力、優れた学術論文執筆・発表能力など3項目の能力を定めている。

大学院の教育体系は、博士前期課程は、幅広い視野と専門知識・応用力を養う「コースワーク系」、課題解決能力等を育成する「PBL系」、研究活動を実践する「リサーチワーク系（特別研究）」から構成される。博士後期課程は、「コースワーク」と「リサーチワーク（特別研究）」で構成され、博士論文の審査・最終試験合格が修了要件である。

大学院の3つのポリシーは2017年に策定して以来、大きな改訂は実施しておらず、教育体系・カリキュラムの改革とともに、社会の変化や技術動向を踏まえた見直しが今後の課題である。

研究活動については、情報系、環境・エネルギー系、健康・生命系を重点分野とし、学内の3学部10学科に所属する多彩な専門分野を持つ教員を中心に実施している。研究支援は研究推進機構が担っており、研究推進、研究戦略、研究支援、研究広報、研究管理およびベンチャー支援の各部門を設置し、研究に関する諸活動を円滑に行い、推進するための体制を整えている。研究所・研究センターとしては、重点分野において17の研究所を有し、社会の課題解決に向けた多様な研究を進めている。近年は、産学官連携を強化し、また学内ベンチャー支援にも力を入れている。本学の研究活動での重要な課題として、科学研究費をはじめとした外部資金獲得の増強が挙げられる。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況（概要）

本学の創立60周年にあたる2023年度に、およそ20年後の本学の姿を描き、内外に宣言するものとして長期ビジョン「KAIT Vision 60」を策定、公表した。その中で、2040年頃を見据えた長期目標『伝統を礎に未来をつくる大学へ』、ならびにそれを実現するための4つの長期方針を示した。そして、長期方針を具体的に実現するための中期目標計画として、2024～2028年度の5年間に実施すべきことを定めた。2024年度は、その第1年度目となる。

また、2024年度は、学部学科改組と新たなカリキュラム導入の重要な変革期であり、これらを円滑に開始することを目指した。さらに2025年度受審予定の認証評価に向けた各種事業の改善活動も進めた。

1. 大学運営方針

理念・目的の定期的検証と、それらの中長期方針への反映を継続して実施した。内部質保証体制は、教学マネジメント委員会新設等により組織とプロセスを強化して、教学、研究、地域貢献および大学運営面のPDCAサイクルによる改善を進めた。

教学の根幹を成す3つのポリシーは、見直し・再策定を行い2024年に公表した。この3つのポリシーに沿ったカリキュラムの運用を開始し、教学マネジメント体制のもとアセスメント・プランに基づく質保証活動（学修成果可視化、カリキュラム改善、自律学修支援）を推進した。

大学運営体制では、学長を中心とするガバナンスを強化し、18歳人口減少に対応すべく学部学科再編（5学部13学科から3学部10学科へ）を実施した。国の機能強化支援事業採択や設置基準改正への対応も進めた。大学運営のDX（デジタル化）は、教育・研究・業務各部門で推進され、業務最適化による効率化（稟議電子化等）も図られた。

業務全般では、SD研修、情報セキュリティ対策、耐震化100%達成、改正私立学校法のガバナンス強化、同窓会連携、エコ活動も計画に沿って実施した。財務面では、予算枠配分方式を継続し、資源配分の最適化と財政基盤安定化に努めた。広報は、受験生サイト充実、高校内ガイダンス・Web広告の強化、高大連携推進（協定校増、探究学習支援等）、多様な受験生確保策により成果を上げた。

IR・企画推進室は、エンロールメント・マネジメントに基づく学生確保、中退者抑制などの戦略策定のための情報収集・分析体制強化を進めた。

2. 教育

教育改革推進会議が主導して、学部教育、大学院教育に関連した8テーマの改革を2023年度に計画して、2024年度はその計画に沿って推進・実施した。

テーマの1つである教育のDX化とオンライン教育活用については、個別最適化学習の実現に向けた学修状況・成果把握の一環として、全学共通LMSを従来システム（朝日ネットmanaba）から大学教育で広く利用されているMoodleシステムへ移行した。

教員組織は新学部学科体制へ移行しつつ、従来の学部学科所属の学生への対応も適切に行えるよう配慮した教員の所属・配属および学部長、学科長等の役職を整備した。なお、新学部学科構成への所属を基本とした基幹教員制度を導入した。教員評価については、自己評価および客観評価を継続して実施した。

教育活動に関して、学部教育では、2024年度開始の新しいディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく履修指導を新入生（2024年度生）に行った。これまで実施してきた各種教育プログラム（Stop the CO₂、MDASH等）を継続するとともに、2024年度からの新たなプログラムとして「理工系女性教育プログラム」を開始した。また、2024年度カリキュラムからは、キャリア教育を充実させ、これに関連して企業連携キャリア教育も試行的に開始した。

大学院教育では、機械工学専攻と機械システム工学専攻を統合し、新たな機械工学専攻として2025年度に開始するための教育課程等の整備を実施、完了した。一方で、教育改革推進会議および大学院改革推進プロジェクトで計画していた産学連携教育や就職支援強化は、関連部署間の調整不足等により2024年度の実施には至らなかった。

学生受け入れ（入学）では、アドミッション・ポリシーに基づき公正な選抜を引き続き実施した。新指導要領・新科目「情報Ⅰ」の選抜への活用については、2026年度入試の一般選抜（共通テスト利用方式）での採用を決定、公表した。また、合理的配慮申請に関する手続きを策定し、部署間で共有した。

学部学科以外の教育組織（基礎・教養教育センター、図書館、情報教育研究センター、教育開発センター、国際センター、教職教育センター）は、2024年度事業計画に沿った活動を実施した。

3. 学生支援

学生総合支援統括委員会を中心に、組織的連携によるシームレスな支援体制の運用を開始した。これは、従来、学生支援に関係する部署毎にアンケート実施や学修支援等を行っていたために生じていた支援の重複や非効率性といった課題を改善することを目標とするものである。具体的な取り組みとして、学生アンケート等による方針の点検・改善、障害学生支援（合理的配慮手続きの整備・公開等）や性的マイノリティ学生への支援体制整備を進めた。また、課外活動支援や新入生全員面接、中退抑制策も継続・強化した。

就職支援は従来の活動を継続して高い内定率を維持している。加えて、近年の就職活動の早期化・多様化に対応した学内説明会の実施、学生個々の状況に応じた個別支援、キャリア形成支援としてのインターンシップや企業連携キャリア教育、さらに低学年からの意識醸成、公務員志望者支援、卒業生への支援等を展開した。

4. 研究推進

これまで進めてきた「環境・エネルギー」「情報」「健康・生命」の重点分野における研究を引き続き推進した。それに加え、地域連携（厚木商工会議所等）に基づく研究や地域課題解決型テーマの研究も進めた。

科研費獲得支援については、若手研究者を対象としたメンター制度を継続したが、若手研究者を含めた全体での採択率向上は引き続き課題である。産学連携については、方針を策定し、学内研究資金の戦略的配分、研究広報強化（X活用、イベント開催）、大学発ベンチャー支援（セミナー開催）等を行った。

研究コンプライアンスに関しては、強化策を継続し、研究データマネジメント方針の決定、不正防止のための啓発SD研修の実施、学生への研究倫理教育、研究インテグリティの確保、新制度（セキュリティ・クリアランス等）への対応準備を進めた。

5. 地域連携・貢献活動

包括協定を締結している自治体等との協議や多様な地域資源との協働（博物館、NPO、企業、学校等）を進めた。地域連携・貢献センターは、情報発信強化や学生主体の地域貢献企画支援を行い、地域からの相談件数が増加した。災害ケア体制強化（共催講座、報告会、応急手当講習会等）、自治体との連携事業（フレイル予防、プログラミング教室等）、大学資源活用（医療的ケア児災害対策研修、講師派遣等）を積極的に展開した。

総括すると、教育改革の始動、内部質保証の強化、DX推進、地域連携の深化等において着実な進展が見られた。一方で、大学院改革の一部遅延、科研費採択率の向上等には課題も認識された。これらを踏まえ、本学は教育・研究の質向上、学生支援の充実、社会貢献を目指し、次年度においても、さらなる改革と改善に取り組む計画である。

(3)中期目標・計画

中期目標・計画（2024～2028 年度）

1. 大学組織・運営

(1) 協働する組織の構築への計画立案

長期方針にある「協働することができる組織」の構築に向けた各種検討を行い、組織や実施内容の計画を行う。その中で、本学が有する各種資源を有効活用した企画を担う「総合企画支援室（仮）」を期間内に設置して、その長中期計画を立案する。また協働する組織の構築、地域社会と連携する組織の長中期計画を策定して、期間内に関連した組織を設置する。

<実施計画>

2024 年度	総合企画支援室（仮）の設置、同支援室の長中期計画作成。
2025 年度	支援室の中期計画にそった実行。必要な組織、実施内容の具体化。
2026 年度	学内の協働推進と地域社会連携推進の組織、実施内容の具体化。
2027 年度	支援室中期計画にそった活動実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028 年度	「協働することができる組織」の構築の具体的な実施計画の策定・公表。

(2) 教学マネジメントの強化

自己評価委員会を中心とした内部質保証の体制を強化する。長中期目標・計画、個別年度計画のPDCA サイクルを、自己評価委員会を中心に運用して、教育、研究、社会貢献活動の内部質保証を高める。また、3つのポリシーに基づく教育運用を確実に継続するために教学マネジメントを強化する。2025 年度に受審予定の認証評価に対応して、改善点を修正する。

<実施計画>

2024 年度	内部質保証体制の課題点検および強化に向けた施策実施。（PDCA サイクルの確認）
2025 年度	教学マネジメント体制の課題点検および強化に向けた施策実施。
2026 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2028 年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

(3) 大学運営基盤の強化

ガバナンス体制、マネジメント体制、コンプライアンス体制のさらなる強化、改善を進める。また内部統制およびSD活動のさらなる充実をはかる。政府施策への対応を強化するための組織を設置する。また、広報を強化して、特にターゲットを明確にした効果的な広報を戦略的に推進する。災害対策、感染症対策を強化して、教育研究および運営業務が継続できる体制を整備する。収支構造の継続的な見直しにより、資源配分の最適化を図り収支均衡を確保するとともに、財務基盤の安定化により、施設整備等の諸施策展開に必要な金融資産を拡充する。

<実施計画>

2024 年度	政府施策対応組織の設置。SD 体制の課題点検および強化に向けた施策実施。
2025 年度	広報戦略の見直し、新方針・計画の策定。災害・感染症対策の新計画の策定。
2026 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2028 年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

(4) 大学運営の DX 化推進

先進 IT 大学の基盤となる最新の ICT 基盤設備の全学導入および機能強化を継続していく。また全学 ICT 運用を「ICT 統括本部」を中心とした体制で行う組織改革を進める。新たな ICT 基盤を活用して、教育・研究および事務部門の DX 推進を一層すすめて、大学運営の生産性の向上をめざす。

<実施計画>

2024 年度	ICT 統括本部の中期計画策定・公表。
2025 年度	大学（教育、研究、業務部門）の DX 化状況の調査、公表。
2026 年度	認証評価の指摘事項等への DX 面での対応。
2027 年度	DX 化による大学運営の生産性向上の評価。
2028 年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

2. 教育・学生支援

(1) 生涯成長を続ける人材育成に向けた計画の立案

長期方針にある「生涯成長を続ける人材育成」に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。その中で、「生涯成長を続ける人材育成プログラム」の長中期計画を立案する。関連して、中期計画期間内にリカレント、リスキリング教育の計画・実施して、その成果を次期中期計画へとつなげる。また、仮想キャンパスによる生涯学修環境を期間内に計画・構築する。

<実施計画>

2024 年度	「生涯成長を続ける人材育成」検討 WG 設置，同 WG 活動の実行計画作成。
2025 年度	WG にて、リカレント、リスキリング教育の実施計画策定。
2026 年度	WG にて、仮想キャンパスによる生涯学修環境の具体化と実施計画作成。
2027 年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028 年度	「生涯成長を続ける人材育成プログラム」の長中期計画策定と公表。

(2) 時代・社会の変化に対応した教育改革

「時代変化への対応」、「学生本位と質保証」を核とした教育改革を推進する。そのために、時代変化に対応した教育組織・教育環境を計画・順次実施していく。特に、学生の多様化対応の基盤となる基礎力養成教育を強化する。そこでは、高校までの学びに対応すべく、基礎学力不足を

入学前教育と初年次教育で習得させる仕組みを構築する。そして、教育内容に合わせた教員組織と教育環境を計画して、教育力の向上、教育支援の充実を図る。現在の教員構成を基本としつつ、多様な教育内容へ対応するために実務家教員、外国人教員の採用・増員計画を策定する。また、デジタル技術を駆使した新教育・学修システムの構築と運用を全学的に推進する。その中でオンライン教育・学習を本学の教育活動に積極的に取り込む。これにより学生個々人に適した教育を提供して、学力向上と人間力向上を資する。

<実施計画>

2024 年度	新たな教員構成計画（採用計画含む）の策定。
2025 年度	学部学科新構成、新教育課程の実施状況調査と改善策策定（PDCA）。
2026 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027 年度	学部学科新構成、新教育課程の完成年度調査と改善策策定（PDCA）。
2028 年度	次期中期計画案策定。

（３）時代ニーズに応えた教育の推進

Society 5.0 に対応した教育内容・教育課程の導入・編成を推進する。特に全学的な AI 教育（基礎、応用）を確実に推進する。また、産学連携教育を全学的に実施する。さらにグローバル人材育成や SDGs に関する教育プログラムを導入する。グローバル化では TOEIC スコア向上施策、英語による授業の開講、留学生受け入れを進める。

大学院教育について、大学院改革推進プロジェクトによる改革を推進する。時代変化に対応した教育改革を実施して、教育面の充実をはかる。大学院での教育・研究双方で産学連携を積極的に取り入れて、さらに大学院生の研究活動を高める施策を実施する。また、大学院教育のグローバル化に対応するための英語による授業実施準備を進める。これらに適した専攻構成、教員組織の改革を同時に実施する。

<実施計画>

2024 年度	各種施策（AI 教育、産学連携、グローバル、SDGs）の状況調査と改善策策定。 大学院の改組、新教育体系の計画。
2025 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。 大学院の改組、新教育体系の計画・実施。
2026 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027 年度	各種施策の新たな計画検討、次期中期計画案策定。
2028 年度	各種施策、大学院改革の検証。

（４）学生の多様性に対応する学生総合支援の強化

学生総合支援統括委員会を中心とした総合的な学生支援体制を整備・強化して、シームレスな学生支援を実行する体制を 2028 年度までに整備する。学習支援、生活支援については学生情報分析に基づく支援を強化して、そのための学生データベースを構築する。学習・生活支援では卒業時の学生満足度向上を、就職支援では希望を満ち納得できる就職の実現、現在の高い就職率の維持と更なる向上を目指して進路支援を強化する。本学教育・学生支援についての卒業生や企業等による評価を定期的実施して、学生支援の PDCA サイクルに活かす仕組みを構築する。課

外活動、留学、ボランティア活動、ピアサポートなど、学生の自主的・意欲的活動への積極的な支援を向上させる。そのための人的、経済的な総合サポート体制と活動の広報推進体制を整備する。

＜実施計画＞

2024 年度	学生総合支援統括委員会による学生サポート体制の実施計画（中期）策定。
2025 年度	学生情報分析検討 WG 設置と、WG の実施計画（中）策定。 認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2026 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。 学生サポート体制の中間評価と改善策公表。
2027 年度	学生支援施策の新たな計画検討。
2028 年度	総合的な学生支援体制に関する実施状況調査。次期中期計画案策定。

3. 研究

（１）新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点の実現に向けての計画立案

長期方針にある「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」の実現に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。中期計画期間で「地域の研究拠点となるための施策」の長中期計画を立案する。その中で、新分野の研究が芽吹く仕組み、人の生活に寄り添う未来をつくる研究企画を推進する組織を設置する。

＜実施計画＞

2024 年度	「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」検討 WG を活動計画作成。
2025 年度	WG にて、新分野の研究が芽吹く仕組みの実施計画を策定。
2026 年度	WG にて、人の生活に寄り添う未来をつくる研究企画を推進する組織の具体化と実施計画作成。
2027 年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028 年度	「地域の研究拠点となるための施策」の長中期計画策定と公表。

（２）社会課題解決に資する研究の推進と社会実装

これまで進めてきた「環境・エネルギー」「情報」「健康・生命」の重点分野の研究を引き続き推進し、Society 5.0, SDGs, DX, GX の社会実装に貢献していく。特に中期計画期間では、大学で生まれた技術シーズを地域や企業に紹介したり、地域や企業の課題解決を目的とした研究テーマを設定することで、地元企業との産学共同・連携研究の実施数を増やし、地域発展に貢献する。そのため「地域産学公連家協議会(仮称)」を設立し、地域企業や自治体と密連携を図る。2028 年度目標：県内企業・行政との研究実施件数 30 件(現状 17 件)、1,000 万円/年以上の新規連携案件 1 件/年、大学発ベンチャー・NPO 設立累計 5 件。

＜実施計画＞

2024 年度	重点分野での新たなテーマの策定（地域連携関連で 5 テーマ以上） 新テーマ研究の活動推進と研究成果公表（10 件以上の成果発表をめざす）
2025 年度	研究成果の社会実装の仕組みの再構築（起業数、特許数目標設定）。

2026 年度	地元企業との連携研究実施数の公表（評価）と次期計画策定。
2027 年度	新テーマ研究検討と次期重点テーマ策定。
2028 年度	重点テーマの研究進捗と社会実装の総合的評価と次期中期計画案策定。

（３）基礎研究（シーズ創造）の強化

将来有望な研究シーズの探索を推進する。本中期計画では、生成 AI および、量子コンピューティングに代表される強化領域を定め、新規テーマを設定・研究実施する。また、将来にわたりシーズ創造が継続するための研究環境の整備、研究資源の有機的な運営のための組織、計画を立案する。あわせて学生の研究プロジェクトへの参加支援の施策を計画・実行する。

2028 年度目標：科研費獲得 40 万円/人（現状 23 万円）、研究シンポジウム 3 件/年、学生学会受賞 40 件/年（現状 29 件/年）

<実施計画>

2024 年度	シーズ創造推進 WG 設置、新強化領域設定・目標策定・支援着手。
2025 年度	学生の研究プロジェクト参画状況調査と参加支援策公表。
2026 年度	生成 AI と量子コンピューティングに関する研究シンポジウム開催。
2027 年度	新強化領域に関する研究シンポジウム開催。
2028 年度	基礎研究（シーズ創造）の強化の総合的評価と次期中期計画案策定。

（４）研究推進と研究コンプライアンスの強化

研究推進機構を中心とした推進・マネジメント体制をさらに強化して、研究体制と研究支援体制および研究広報を充実させる。戦略的研究費配分による研究リソースの効果的運用を継続して重点研究の活性化をはかる。外部資金獲得では、申請支援をさらに強化して、採択総件数の増加と獲得資金の拡大をめざす。科研費等の国の研究費補助に加えて、地方自治体からの研究委託、企業等からの受託研究の件数、金額を増やす施策を計画して実行に移す。

一方で、研究コンプライアンスの体制の充実を継続して行う。研究コンプライアンスの調査、申請業務を充実させるとともに DX 化を推進して簡素化をはかる。研究倫理教育では e-Learning やビデオ学習の活用した学習機会を充実させて、教職員および学生の研究コンプライアンス意識を向上させる。

2028 年度目標：外部資金獲得額+2.5%（過去5年間の中央値3年分の平均比）、インシデント 0 件、研究 dB(教員 in/out, 連携)の定常的運用

<実施計画>

2024 年度	研究推進の中期目標・計画（～2028 年度）の公表（採択数、獲得資金目標）。研究コンプライアンス体制の中期計画（2024～2028 年度）の公表。研究推進状況の調査と公表。
2025 年度	地方自治体、企業からの資金獲得策の策定（数値目標）。
2026 年度	研究推進の中期目標の中間評価と改善策公表。
2027 年度	研究コンプライアンス体制の実施状況調査。
2028 年度	研究推進と研究コンプライアンスの強化の総合的評価と次期中期計画案策定。

4. 地域貢献

（１）知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案

長期方針にある「地域の知の拠点として頼られる大学」の実現に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。

中期計画期間で「頼られる大学の実現」に向けた長中期計画を立案する。持続的で活気に溢れるまちづくり、地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現するための地域連携・貢献センターの計画を策定する。

＜実施計画＞

2024 年度	「地域の知の拠点として頼られる大学」活動の基本方針および計画作成。
2025 年度	基本方針にそった持続的で活気に溢れるまちづくりの実施計画を策定。
2026 年度	基本方針にそった地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現するための計画作成。
2027 年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028 年度	「頼られる大学の実現」に向けた長中期計画策定と公表。

（２）地域連携・貢献センター活動の強化

地域連携・貢献センターによる教職員、学生の活動支援および同センターの企画・調整・広報活動を強化する。

2024 年度に開設される KAIT TOWN 棟の活用方法を計画し、その中で防災、地域振興、高齢者支援などの地域課題への参画を推進する。

＜実施計画＞

2024 年度	地域連携・貢献センターの中期計画策定。（KAIT TOWN 棟活用計画含む）
2025 年度	防災、地域振興、高齢者支援などの地域課題への参画強化とその評価。
2026 年度	地域連携・貢献センターの本学対応の長期ビジョンの策定。
2027 年度	教職員、学生の活動支援の強化とその評価。
2028 年度	地域連携・貢献センター活動の中期評価と次期中期計画案策定。

（３）地域連携に基づく災害ケア体制の推進、強化

地域の安全安心に向けた活動を、地域連携災害ケア研究センターと連携して行い、地域連携災害ケア研究の活性化、産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の推進を引き続き重点課題とする。

＜実施計画＞

2024 年度	地域連携災害ケアへの本学対応の長期・中期計画策定。
2025 年度	産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の改善・強化。
2026 年度	地域連携災害ケア研究の活性化計画策定（評価方法策定含む）。
2027 年度	地域連携災害ケア研究活動の活性化（シンポジウム開催含む）。
2028 年度	地域連携災害ケア研究センター活動の中期評価と次期中期計画案策定。

（４）地域自治体との連携と広報

神奈川県及び県央地区自治体との地域連携、産学官民の異なる分野の連携を強化する。
従来から実施してきた学生主体の地域活動の規模・分野を広範化し、充実させる。
これらの活動の広報を積極的に行い、本学の地域貢献を理解促進する。

<実施計画>

2024 年度	地域自治体との連携に関する中期目標・計画（～2028 年度）の公表。 （連携強化目標・計画、学生活動充実の目標・計画）
2025 年度	学生主体の地域活動の規模・分野の拡大の重点実施。（中期目標・計画に基づく）
2026 年度	地域自治体との連携強化と貢献度評価。（中期目標・計画に基づく）
2027 年度	計画の遂行と目標に対する評価、改善。
2028 年度	地域自治体との連携に関する中期評価と次期中期計画案策定。

（５）地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進

地域で活躍する人材の育成を推進する。地域の産業や医療・福祉等に貢献する人材の育成をめざす。
また、地域の社会人教育を地域企業や自治体と連携し、IT エクステンションセンター、大学キャンパス、
オンライン等で実施することを計画する。その際、時代に適合したリカレント・リスキリングに向けた地域生涯教育を実施する。

幼児教育、初等・中等教育段階の児童・生徒等を対象とした理科教育、情報技術教育等の支援をさらに進める。

地域貢献への大学の人的・物的資源活用を推進する。特に、災害時の大学施設の地域提供を充実させ、また地域における知的情報拠点としての役割を強化する。

<実施計画>

2024 年度	大学資源の調査・まとめ、大学資源の活用の中期目標の設定。 （地域に貢献する人材育成計画、地域生涯教育、理科・情報技術教育等の目標、資源活用の目標設定）
2025 年度	大学資源活用の重点実施と評価。（中期目標にそった実施）
2026 年度	計画の遂行と目標に対する評価、改善。（中間評価）
2027 年度	地域に貢献する人材育成計画の重点実施。
2028 年度	地域貢献への大学資源の活用に関する中期評価と次期中期計画案策定。

【5】あとがき

2023年度の本学創設60周年にあわせて策定された KAIT Vision 60 にて、2050年頃を見据えた新たな長期目標『伝統を礎に未来をつくる大学へ』と、それに向かう4つの長期方針が設定された。この長期目標、長期方針は、2024年度からの本学活動の方向性を決めるものとなる。一方、これまで計画して実施してきた活動には、2024年度以降も引き続き実施が必要なものもあり、2025年度の中期目標・計画でも、これらを維持した。

昨年度の見直しでは、これらを考慮して、2024年度からの中期目標・計画は、新しい長期目標、長期方針に対応した活動と、従来から継続して実施する活動を盛り込む形で策定された。

これからの時代は18歳人口減少の厳しい情勢であることは変わらない。新たな長期目標「伝統を礎に未来をつくる大学へ」のもと、本学の強み（特徴）の「面倒見のよい」「就職に強い」をさらに強化して、在学生や保護者からはもちろん、卒業生や企業からも評価される大学をめざす姿勢はこれまでと変わらない。これらも考慮しながら、目標・計画ならびに活動状況の点検・評価を今後も進めていく。

【略記について】

◇3つのポリシー

DP（ディプロマ・ポリシー）：卒業認定・学位授与の方針

CP（カリキュラム・ポリシー）：教育課程編成・実施の方針

AP（アドミッション・ポリシー）：入学者受入れの方針

◇FD（ファカルティ・ディベロップメント）：教員が授業内容・方法を改善向上させるための組織的な取組

◇SD（スタッフ・ディベロップメント）：職員（事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれる）が大学運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための取組

◇PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（測定・評価）、Action（対策・改善）を循環させて業務等を改善向上させる方法。

◇DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用した、業務、組織等の変革活動

◇GX（グリーントランスフォーメーション）：温室効果ガス排出削減、クリーンエネルギー推進により、産業競争力の向上および社会全体の変革につなげる活動

◇SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）

◇MDASH：Mathematics, Data science and AI Smart Higher education（数理・データサイエンス・AI教育）

◇LMS：Learning Management System（学習管理システム）

(4)2024年度個別事業計画の進捗・達成状況(項目別詳細)

項目ごとに記載した内容で、達成度が50%以下(達成度評価C～E)であった事業計画については、主な改善内容を付記している。なお、達成度の基準は次の通りである。

※ 達成度評価の基準: Aー達成、 Bー概ね達成し一部検討中

Cー1/2 程度対応中、 Dー検討開始・準備中、 Eー未着手

1. 大学運営方針

1-1 理念・目的

(1)大学・学部・研究科の理念・目的を定期的・体系的に検証する仕組み

(外部動向の理念・目的と中長期方針への反映)

達成度評価A

大学の理念・目的については、毎年学長のもとに教育研究基盤ワーキンググループ(副学長・学部長会議、学務関連合同委員長等会議、KAIT Vision 60 作成メンバーより構成)において長期方針、中期目標計画を作成する際、定期的(毎年10月)に検証している。学部・研究科については、建学の理念・目的に基づき主として副学長・学部長会議や自己評価委員会において検証している。また、内閣府・文部科学省からの通達(2040年に向けた高等教育のグランドデザイン、教育未来創造会議)について適宜把握し、中長期方針に反映している。

【根拠資料】 ①2025年度長期方針、中期目標・計画資料

②60周年記念 KAIT Vision 60

(2)総合企画支援室(仮)の設置と長中期計画をベースにした各部門の具体的事業計画への展開

達成度評価B

KAIT Vision 60 に示した総合企画支援室(仮)の趣旨に基づき、Vision 作成グループを中心に位置付け・役割、メンバー構成、活動内容、日程計画等についての予備検討を開始した。また、教育研究基盤ワーキンググループで作成した長期方針・中期目標および計画が各部門に示され、個別年次事業計画に反映する仕組みとなっており、10月末の自己評価委員会において大学の理念・目的から中期目標・計画、個別事業計画までの整合性を確認している。

【根拠資料】 ①2024年度自己評価委員会資料

②60周年記念 KAIT Vision 60

1-2 内部質保証

(1)内部質保証システムの運用と適切性の継続的な検証と改善

達成度評価A

内部質保証システムは、まず副学長・学部長会議で中長期方針に即して個別事業計画策を審議・決定したうえ、点検・達成目標について自己評価委員会を軸にして各部署より報告された事業計画の達成状況を取りまとめ、達成度評価を行っている。その結果を基に、外部評価委員会により点検を受け、その後、内部質保証委員会に報告し、審議・決定を行い、理事会にて報告し承認を受けている。

これまで内部質保証システム(規程も含む)における審議・決定のプロセスが不明確で、内部質保証に関わる規程に明示されていない現状にあったが、内部質保証システムの組織体制の見直しを行い、教育・学修の質保証を担う 教学マネジメント組織体制を新規に整備し、その主軸となる教学マネジメント委員会を発足した。それに合わせて、内部質保証委員会規程および自己評価委員会規程を改訂するとともに、教学マネジメント委員会規程を新たに制定し、審議・決定のプロセスを明確に示した内

部質保証体制を構築した。

- 【根拠資料】 ①2024 年度第 2 回、第 3 回長期計画委員会議事録
②2024 年度第 8 回教授会(拡大)議事録

1-2 内部質保証

(1) 内部質保証システムを有効に機能させるための PDCA サイクルの点検と評価、改善

達成度評価B

教育の改善と学修成果の質保証を目的に教学マネジメント体制の強化を行い、内部質保証組織体制の再構築 について検討を進めた。その中で、教学マネジメント委員会を発足し、各科・各センターにおけるカリキュラムの点検と教育手法への反映、学修成果のディプロマ・ポリシー達成度評価と学修成果の見える化について、教育開発センターを中心に検討を進めた。その後、教学マネジメント組織体制を内部質保証システムの体制に組み込み、教学マネジメントを強化した質保証体制を構築した。これらを合わせて、教育・学修の質保証に関わる点検・評価・改善の PDCA サイクルを進めている。

- 【根拠資料】 ①2024 年度第 2 回、第 3 回長期計画委員会議事録
②2024 年度第 5 回教授会(拡大)議事録「教学マネジメント体制」

(2) 自己評価委員会の運用・点検・改善

達成度評価A

新たな教学マネジメント体制を組み込んだ内部質保証システム体制を再構築し、自己評価委員会の役割を明確にした規程の改訂を行った。2024 年 10 月には、これまでの自己評価委員会規程に則し、2024 年度個別事業計画に対して自己点検を進め、前期末までの中間結果を取りまとめた。その後、2024 年度末に自己点検評価の取りまとめを行った。2024 年度の事業計画の実施にかかわる点検結果は、2025 年度初頭の第 1 回自己点検評価委員会にて審議の予定である。

- 【根拠資料】 2024 年度第 2 回自己評価委員会議事録

(3) 内部質保証委員会および自己評価委員会と関連委員会の連携機能強化の点検

達成度評価A

内部質保証委員会・自己評価委員会・外部評価委員会・理事会・各種委員会の組織体系と役割および PDCA 体制はすでに整備(2018 年度)されているが、2024 年度に各委員会を含めた組織体制の見直しを行い、組織体制の再構築を図った。

2024 年度個別事業達成度評価中間報告と 2025 年度以降の中長期方針および個別事業計画を、2024 年度第 2 回自己評価委員会にて審議し、その後、外部評価委員会における点検評価を経て、第 2 回内部質保証委員会において審議し決定した。それに続き、2024 年度末(2025 年 3 月)に個別事業計画達成度年度末報告を取りまとめた。最終報告は、2025 年度初頭の第 1 回自己点検評価委員会にて行い、その後、第 1 回外部評価委員会を経て第 1 回内部質保証委員会において審議・決定する計画であり、連携体制を図っている。

- 【根拠資料】 ①2024 年度第 1 回、第 2 回自己評価委員会議事録
②2024 年度第 1 回、第 2 回内部質保障委員会議事録

(4) 大学ポートレートの内容充実を通じた情報公開の継続的な推進

達成度評価A

中長期方針と個別事業報告等の各種情報は大学ホームページにて公開している。また、KAIT 広報誌(同窓会会誌)でも情報公開をしている。大学ホームページの公開情報については、大学ポートレート運営委員会で毎年更新作業を行っている。

【根拠資料】 大学ホームページ <https://www.kait.jp>

1-3 3つのポリシーに基づく教育の質保証と向上(教学マネジメントの強化)

(1) 教育の質保証に対する PDCA サイクルの確立

達成度評価B

「神奈川工科大学 3 つのポリシー」冊子に 3 つのポリシーのアセスメント概念図が PDCA サイクルで示されている。この PDCA サイクルを実現するために、教学マネジメント体制を新たに構築した。学科、基礎・教養教育センター(Kセンター)、教職教育センター(Tセンター)に置かれた教育アセスメント会議でアセスメントと改善活動を行い、教学マネジメント委員会でそれらを統括して行く方針である。短期的には、年に数回の教育アセスメント会議でカリキュラムの継続的向上活動を行いつつ、PDCA を回して行く計画である。長期的には、教育アセスメント会議および教学マネジメント委員会(幹事会)において、卒業時到達度認定証(ディプロマ・サブプリメント)が発行できる 4 年間の間隔で PDCA サイクルを回して行くこととした。

2024 年度は教学マネジメント体制確立の 1 年目ということで、第 3 回長期計画委員会において、アセスメント・プランを含む教学マネジメント委員会規程を提案した後、第 1 回、第 2 回教学マネジメント委員会を開催し、教育アセスメント会議(各学科、基礎・教養教育センター(Kセンター)、教職教育センター(Tセンター))でカリキュラムの継続的向上活動と学生が自律的学修者となる支援活動を開始した。また、ディプロマ・サブプリメントの 1 年次達成度評価の準備も進めている。4 年間のサイクル 100%の達成を目指す、現時点で確立に向けての設計図はほぼ完成し、今後は実施を継続していく。

【根拠資料】 ①2024 年度第 1 回、第 2 回、第 3 回長期計画委員会資料
②2024 年度第 1 回、第 2 回教学マネジメント委員会資料
③「神奈川工科大学 3 つのポリシー」冊子(2024 年 1 月)

(2) 3ポリシー運用委員会によるポリシー運用実効化の推進

達成度評価A

2022 年度に 3 つのポリシー運用委員会の規程を変更し、実務的な組織へと改編し、名称も「3 つのポリシー運営委員会」に改めた。アセスメント・プランおよび新しい 3 つのポリシー策定までは「3 つのポリシー運営委員会」の基におかれたワーキンググループで進めたが、新しい 3 つのポリシーに基づく教育の実質化を進めるにあたり、教学マネジメント体制を一新し、それを含む内部質保証体制を再構築することとした。具体的には、副学長・学部長会議の下に教学マネジメント委員会を新設し、3 つのポリシーの整合性や各ポリシーの適切性等を含めたアセスメントを統括することとした。

アセスメントの具体的活動は学科、基礎・教養教育センター(Kセンター)、教職教育センター(Tセンター)で行うことになるため、そこに教育アセスメント会議を設置した。実際には、第 3 回長期計画委員会において、アセスメント・プランを含む教学マネジメント委員会規程を提案した後、第 1 回、第 2 回教学マネジメント委員会を開催し、教育アセスメント会議(各学科、基礎・教養教育センター(Kセンター)、教職教育センター(Tセンター))でカリキュラムの継続的向上活動(アセスメント)と学生が自律的学修者となる支援活動を開始した。これにより、アセスメントも含めた 3 つのポリシーの有効な運用体制を確立した。

【根拠資料】 ①2022 年度第 1 回 3 つのポリシー運用委員会資料及び議事録
②2023 年度第 1 回 3 つのポリシー運営委員会資料及び議事録

- ③「神奈川工科大学 3 つのポリシー」冊子(2024 年 1 月)
- ④2024 年度第 1 回、第 2 回、第 3 回長期計画委員会資料
- ⑤2024 年度第 1 回、第 2 回教学マネジメント委員会資料

(3) アセスメント・プランに沿った教育の質保証の確立

達成度評価B

学部・学科改組再編に伴って、2024 年度入学生から新しい 3 つのポリシーに基づく教育を開始しており、すでに策定しているアセスメント・プランに沿って教育の実質化を進めている。そのために学修成果の可視化を中心とする教学マネジメントの確立が必要である。教学マネジメントの確立とは、学修成果の可視化によって、1)「卒業時の質保証」、2)「カリキュラムの継続的向上活動」、3)「学生が自律的学修者となる支援」の3つが機能している状態を作ることにある。特に2)と3)は全教員の協力が必要であり、それによって1)の達成につながる。

2024 年度は次の事項を進めた。①学修成果の可視化システム(アセスメンター)の整備、②科目ナンバリングに基づくカリキュラムマップの作成と点検、③FD によるカリキュラムの継続的向上活動の理解促進、④学科、基礎・教養教育センター(Kセンター)、教職教育センター(Tセンター)におけるカリキュラムアセスメント活動の実施、⑤学年末に学修成果の達成度を示すディプロマ・サプリメントの配布。2025 年度は③、④は継続した上で、⑤を受けて学生に自己評価と学修計画を立てさせ、⑥修学面談指導を行う(自律学修者支援)。③～⑥の繰り返し実施は教学マネジメント委員会を中心に進め、教育の質保証の確立を行っていく。

- 【根拠資料】 ①2024 年度第 1 回、第 2 回、第 3 回長期計画委員会資料
- ②2024 年度第 1 回、第 2 回教学マネジメント委員会資料
- ③2024 年 3 月 11 日副学長・学部長会議、教育改革推進会議「学修成果の可視化システムと教学マネジメントの仕組みづくり支援勉強会」資料
- ④「神奈川工科大学 3 つのポリシー」冊子(2024 年 1 月)
- ⑤2024 年度第 1 回全学 FD 講演会「いま求められるカリキュラムの継続的向上活動」資料
- ⑥2024 年度第 2 回全学 FD 講演会「アセスメント活動第 1 回実施に向けて」資料
- ⑦2024 年度第 3 回全学 FD 講演会「シラバス説明会」資料
- ⑧2024 年度第 4 回全学 FD 講演会「担当授業の成果確認と学生への入力指導のイメージづくり」資料
- ⑨2024 年度第 3 回長期計画委員会 FD 講演会「学修計画と振り返りの活用の可能性」資料

(4) 教育の質保証評価結果の外部公表の検討

達成度評価C

新たに策定した3つのポリシーは冊子にしており、ホームページでも公開されている。ただし、新ポリシーは学部、学科のホームページの下にあるものの、大学のディプロマ・ポリシーは 2023 年度以前生を対象とするものであり、新ポリシーはホームページには掲載されていない。2023 年度以前生も在籍している現在、新ポリシーに加えて旧ポリシーも掲載すべきであるが、その点も含めて早急に改善する必要がある。ホームページについては、担当部署が改善を実施する。

アセスメント・プランに沿った教育の質保証の確立に向けて、準備と実施が進んでおり、2025 年度には 2024 年度生の教育の質保証評価結果の中間報告として外部公表が可能であり、準備を進めていく。

- 【根拠資料】 ①2024 年度第 1 回、第 2 回、第 3 回長期計画委員会資料

②2024 年度第 1 回、第 2 回教学マネジメント委員会資料

③「神奈川工科大学 3 つのポリシー」冊子(2024 年 1 月)

【改善内容】 教育の質保証評価結果を外部へ公表する準備を進めて実現する。

1-4 大学運営

(1) 学生本位主義をより鮮明にした諸施策の検討・実施

達成度評価A

学生本位主義を基本姿勢として、その具体化として、①「学生の力を伸ばす教育」、②「きめ細かい学生支援」、③「充実した教育設備・環境」に力を入れている。①については、主体的学びにつながる動機付け教育、実践力を育む産学連携教育、基礎教育支援センター(K センター)による補習教育等を進めた。②については、就職の支援とともにきめ細かい学生相談・支援を実施した。また、学生支援に関する学生総合支援統括委員会の整備と行動計画を定め運用した。③については、ICT 基盤による先進ネット利用環境の整備、KAIT 広場の利用等があげられる。学生主体の e スポーツの拠点となる KAIT TOWN 棟が完成し、利用に供した。

【根拠資料】 2024 年度父母説明会資料

(2) 適切な意思決定に資する運営体制の構築・推進(学長を中心とした教学ガバナンス体制の強化)

達成度評価A

教授会の運営を始め学長を中心とした教学面のガバナンス体制を確立している。副学長・学部長会議、合同委員長等会議による施策立案体制とともに学長補佐 2 名体制と学長支援室により外部動向調査、新施策検討に係る学長補佐機能を強化した。

【根拠資料】 2024 年度学事方針(教授会・拡大)

(3) 継続的な 18 歳人口減少に対応する学部・学科体制の見直し、本学独自の優位性を保てる

施策などの推進

達成度評価A

継続的な 18 歳人口減少を厳しく受け止め、学部学科体制について教育改革推進会議において時代変化への対応、学生本位の立場から現構成を見直し、2024 年度より工学部に応用化学生物学科、情報学部情報システム学科を開設した。また、本学独自の優位性を保てる施策として、先進 IT(AI)の教育研究、学生の多様化に対する動機付け教育、e スポーツや SDGs 等、学生主体の活動や地域連携貢献活動を進めている。また、さらなる入学者獲得のため、2024 年 10 月より学部学科等見直し会議を発足し、運用を進めている。

【根拠資料】 ①2024 年度教育改革推進会議

②2024 学部学科等見直し会議資料

(4) 文部科学省等の新たな制度、施策への対応準備としての検討会設置と本学対応の検討

(設置基準の改編、奨学金制度拡充、教育未来創造会議提言など)

達成度評価B

教育未来創造会議の提言に基づく大学・高専機能強化支援事業に応募し、2024 年度に発足した応用化学生物学科が学部学科再編による成長分野への転換の取り組みとして選定された。また、大学設置基準の改正等により、柔軟な教育研究の行える基幹教員制度の検討やクロスアポイントメント制度の実施を推進している。

【根拠資料】 ①大学・高専等の機能強化支援事業審査結果

②2024年度教育改革推進会議資料

(5) 大学(教育、研究、業務部門)の DX 化推進計画の策定と DX 推進会議による運営 達成度評価A

大学(教育、研究、業務部門)の DX 化推進として、各部門における検討状況を大学 DX 推進会議において報告し、意見交換を行っている。教育部門では、教育のデジタル化・生成 AI 活用及びオンライン教育の検討の観点から、LMS 整備および学内への展開を中心とする取り組みを行っている。研究部門では研究者データベースの整備と研究成果の共有等について検討を進めている。業務部門では業務システムの刷新を図るべく新システムの導入と運用を段階的に進めている。各部門の検討を深めると共に DX 化のための統合を目指している。

- 【根拠資料】 ①教育改革推進会議資料
②大学 DX 推進会議資料
③オンライン教育検討会資料
④教育システムのデジタル化 PJ 会議資料

(5) 業務最適化プロジェクトの成果を反映した効率的な組織及び業務体制の整備と移行による

経営力の強化

達成度評価B

2022 年度より開始している業務最適化プロジェクトにおいて、各部署にて課題として抽出された事項の改善策として、電子申請・電子帳票の導入による従来ルールを見直した業務効率化を進め、2024 年度において、第一段として稟議書の電子化を開始した。また、一部業務のアウトソーシング(BPO)による業務体制の整備を行うとともに、部署をまたいだシームレスな情報共有を図るなど、効率的な組織づくりを進めている。

- 【根拠資料】 ①業務最適化 PJ 部署別課題管理表
②業務改善 PJ 部署ヒアリング進捗報告書
③〔電子申請〕ログイン手順・操作方法

(6) 全学的な SD の充実および計画的実施の継続と研修内製化のための人材育成 達成度評価A

職員研修企画運営委員会において策定した 2024 年度 SD 研修実施計画に基づき、主としてオンデマンド方式により全学的に各種研修を実施した。(2024 年度実績:不正防止研修全 4 回、ハラスメント研修第 1 部、第 2 部各全 4 回)(受講率:教員 85.5%、事務職員 83.3%)

また、人材育成に資するため事務職員管理職位者を対象とした研修を実施したうえで、各課課長を講師とする SD を実施しており、OJT による研修内製化のための人材育成を進めている。

- 【根拠資料】 ①2024 年度 SD 実施計画
②各研修レジュメ

(7) 全学基盤ネットワーク構築に伴う旧教育研究ネットワークの廃止及び情報セキュリティの

外部監査体制の構築

達成度評価B

全学基盤ネットワーク構築に伴う旧教育研究ネットワークの廃止については、「ICT 設備運営委員会」を中心に作業に着手しており、予定通り進捗している。情報セキュリティの外部監査を 2023 年度末に実施し、その結果を踏まえ、課題への対応(USB 利用禁止等)を情報セキュリティ委員会から周知し、徹底を図っている。今後継続的に実施するための体制構築を具体化する検討を進める。

- 【根拠資料】 ①ICT 設備運営委員会会議資料(第1回 2023 年 10 月、第2回 2024 年 3 月)
②情報セキュリティ委員会会議資料

(9)入学定員の確実な充足による経営危機管理の統制

達成度評価A

経営問題協議会、定員・学部学科等見直し検討会における議論を通じて、入試対策を迅速・確実に実行することにより、入学定員の確実な充足を図る対策を取っている。これにより、近時における予算配分方式の採用等、常に経営基盤の安定を図る方策を総動員して、経営危機を招かない経営の管理・統制を強化している。特に志願者拡大プロジェクトの実施および入試課の改革により入学者数を戻しつつある。

- 【根拠資料】 ①経営問題協議会規則
②定員・学部学科等見直し検討会規則
③2024 年度予算編成方針

(10)自然災害に対応できる施設危機管理の整備

達成度評価A

大規模地震発生に備えて、耐震化 100%を目標に進め、2025 年 3 月で耐震化率 100%を達成した。また、富士 山噴火にも備えるべく、まずは 2025 年1月に K2 号館自家発電機の火山灰吸込み対策を試行的に実施した。

- 【根拠資料】 稟議書 2024 年 7 月「学園創立 60 周年記念事業の一環としての施設整備(第二期)計画について」

(11)監事、監査室等による監査体制の充実強化及び三様監査の連携強化とコンプライアンス体制の充実強化

達成度評価A

監事は、毎年役員や補職者に対するヒアリングを含め計画的に業務監査を実施しており、また、監査室も毎年監査計画に基づき業務監査を計画的に実施している。三様監査についても、5 月と12 月に定期的に実施しており、これらを通じて得られた情報は常に理事会等で共有されている。さらに、理事会、監事、監査法人等の連携と牽制を背景として、全学的なコンプライアンス体制は、常時、行政の動向を反映した規程や取扱い要領等の改訂を実施することにより、最新かつ実効性のあるコンプライアンス体制を維持し強化している。

私立学校法改正に伴うガバナンス体制の見直しを踏まえて、監事の機能および会計監査人の選任等に係る寄附行為の改正を行い、文部科学省により認可された。今回の寄附行為の改正により、2025 年度以降はさらなるコンプライアンス体制の強化が図られる。

- 【根拠資料】 ①研究コンプライアンス関連各種規程
②研究コンプライアンス体制表

(12)ホームカミングデーの充実及び同窓会との連携強化

達成度評価A

同窓会の意向および学園祭実行委員(学生)による実施方針を踏まえた開催方法を検討したうえで、2024 年度についても例年同様に幾徳祭開催日(11 月 2 日)に実施し、悪天候にもかかわらず 512 名の同窓生が来学した。また、当日来学できない同窓生に対して、本学への帰属意識を喚起・継続するため学内紹介動画をホームページ上にて公開した。

- 【根拠資料】 ①幾徳学園同窓会ホームページ <https://kait-ext.securesite.jp/kaitweb/>
②2024 ホームカミングデー案内チラシ

(13) 省エネルギー化及びエコ活動の推進

達成度評価A

2023 年度に続き、2024 年度に K3 号館の講義室プロジェクタ 3 台をレーザー方式に交換し、年間約 160KWh の節電対策を実施した。エコ・環境活動は 2023 年度に続き、2024 年 9 月に学生による尾瀬国立公園での外来植物駆除活動を実施し、K2 号館西日対策カーテンの設置、私立大学環境保全協議会の研修研究会(2025 年 3 月 13、14 日、慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス)へ学生の参加等、大学内外での活動をさらに活発化させた。

【根拠資料】①稟議書 2025 年2月「K3 号館 3601 教室、3602 教室、3603 教室のプロジェクタ等 AV 設備改修工事について」
②2024 年度ECO活動報告書

1-5 財務

(1) 財務分析に基づく収支構造の継続的な見直しにより資源配分の最適化を実施 達成度評価A

2023 年度から、本学の持続的発展に必要な財源を確保すべく、予算枠の配分方式による予算編成を実施している。予算執行状況をモニタリングするため、財務システムを活用して収入・支出の動向を随時チェックし、収支構造を分析するとともに、予算の進捗統制を適切に実施し資源配分の最適化を図っている。事業継続に向けた長期収支計画を策定し動向をフォローしている。

【根拠資料】 ①2024 年度予算編成方針
②長期収支計画(試算)

(2) 学内 DX 推進に向けた適切な資源配分の実施

達成度評価A

学内 DX 推進に向けた資源配分が適切に実施されるよう予算執行の都度、経費支出科目の適切性を確認している。DX 推進に際しては、経費負担軽減のため補助金の申請を前提として取り組んでいる。業務効率化の具体的な施策として、旅費システムおよび稟議書の電子申請システム等の運用がスタートしたほか、試行的に RPA を導入するなど、必要な予算を適切に執行している。

【根拠資料】 なし

(3) 巨大災害に備えた施設整備等の諸施策展開に必要な金融資産の拡充

達成度評価B

施設整備費用は全て自己資金で賄っており、その結果、金融資産が減少したが、経費支出の見直し等を実施し、2024 年 3 月末の金融資産は 95 億円を計上するに至っている。今後の施設整備に対応すべく、金融資産の拡充に注力しているが、学生数の減少による減収の影響が避けられず、金融資産については 2023 年度を下回る水準となった。

【根拠資料】 なし

(4) 収支均衡の確保と財務基盤の安定化に向けた新たな予算配分方法の定着と厳格な

予算統制を実施

達成度評価A

2023 年度決算は 5 期連続で黒字となった。2023 年度から予算編成方法を抜本的に見直し、予算枠の配分方式とすることにより財政基盤を安定化させ、予算統制をより実効性のあるものとした。2024 年度は入学者の定員割れや一定数退学者の発生により学生数が減少したことから厳しい経営状況が続いている。予算統制の見直しにより足元の流動性資金を増加させるべく注力しており、厳しい環境ではあるが将来の施策のための財源を確保している。

【根拠資料】 なし

1-6 広報

(1) 本学 HP(ホームページ)内の受験生サイトの充実

達成度評価B

受験生応援サイトの「オープンキャンパス」の充実を図ってきた。さらに受験生への学科訴求のため、全学科動画(Vlog)を制作した。また、施設の充実さを訴求するための動画(マイクロドローンによる撮影)を制作した。また、受験生応援サイトのリニューアルを計画中で 2024 年度末に一部リニューアルオープンした。なお、2025 年度より大学公式サイトの管理は総務課へ移行するため、その引継ぎ期間として総務課と連携して進めた。

【根拠資料】 大学ホームページ「オープンキャンパス」 https://op.kait.jp/open_campus/

(2) 効果的な広報媒体の活用とナーチャリングの強化

達成度評価B

広報媒体を見直し、高校内ガイダンスに直結する媒体およびオープンキャンパスでの周知に特化した Web 広告を強化した。それにより高校内ガイダンスへの参加を増加し、3 月末で 724 件(2023 年度最終値 317 件)となり高校生への直接広報の場を広げた。Web 広告は、リスティング、デマンドジェネレーション、P-MAX を活用し、オープンキャンパスへの(地方シャトルバスの活用促進)動員には位置情報 APP の Web 広告を活用した。これらによりオープンキャンパス参加数 3,292 人(2023 年度最終値 2,172 人)となり、目標値 3,200 人を達成した。

ナーチャリングについては、ハウスリストのデータベースがナーチャリングに適しておらず、ハウスリストの徴収の仕方にも課題があることから引き続き取り組んでいく。

【根拠資料】 ①オープンキャンパス動員状況

②ガイダンス動員状況

(3) 神奈川県内高校及び近隣都県高校との高大連携活動の強化

達成度評価A

5 月 1 日に高大連携協定校の学校長を対象とした初の大学説明会を実施し、41 校 44 名の参加があった。また神奈川県および静岡県の高校を中心に高大連携協定締結を進め、新たに 11 校が加わった(現時点で協定校総数 81 校)。さらにホームページには新たに高校教員専用ページとして「高大連携」のページを設置し、「探究学習・課題研究」の教育支援サイト”生徒の 7 年度が変わる探究・課題研究ラボ”を設けた。高大連携支援室で展開している

高大連携講座の開講数は 15 件(前年度 13 件)、サマースクール開講数は 26 件(前年度 31 件)であった。さらに学校推薦型選抜指定校制では協定校を対象とした評定値の設定を新たに実施し、学生募集拡大を図った。

【根拠資料】 ①大学ホームページ「高大連携」 <https://www.kait.jp/social-contributions/koudai/>

②大学ホームページ「探究・課題研究ラボ」

<https://sites.google.com/view/kait-tankyu/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>

③協定校宛連携講座実施案内文書

④第 5 回入学委員会資料(サマースクール報告書)

(4) 進学アドバイザー体制・連携の強化と新体制に向けた検討

達成度評価B

進学アドバイザー研修会を 4 月 10 日(第 1 回)および 11 月 27 日(第 2 回)に実施し、2025 年度学生募集のビジョンを示し、新体制となった入試課および入学委員との連携強化を図った。学校推薦型選抜指定校制の設定については各アドバイザーと連携し、地元高校情報を細部にわたり反映させた指定校対象リストが完成した。進学アドバイザーによる高校訪問数は 4,203 件(アドバイザー 17 名)となった。

(2023 年度最終値 5,712 件、アドバイザー 22 名)。進学相談会、高校内ガイダンスの実施件数は 966 件 (2023 年度最終値 404 件)であった。

- 【根拠資料】 ①進学アドバイザー研修会実施プログラム
②管理者会議資料

(5) 女子生徒、専門高校生、外国人留学生確保に向けた体制構築 達成度評価B

女子学生対策では、女子対象の入試方式を総合型選抜に移行し理工系女子特別選抜方式を実施し 7 名の志願者があった(2023 年度は学校推薦型で 0 名)。オープンキャンパスでは本学の理工系女性教育プログラムを紹介し入試に活用するための説明会を 4 回実施した。また新たに理工系女子特別奨学金制度を新設した。高校訪問では県内女子校(21 校)に対して担当する職員を新たに設置し訪問活動を展開している。

専門高校生対策では、学校推薦型選抜指定校制の設定を大幅に見直し学生募集の拡大を図った。また新たに全国工業高等学校長協会と連携した学部生給付型奨学金制度と連動した推薦枠を設定した。専門高校に対する大学見学会実施のアプローチを強化し、3 月末時点で 11 件の見学会を実施した(2023 年度 4 件)。オープンキャンパスでは専門高校の課題研究の取り組みを入試に活用するための説明会を 4 回実施した。

外国人留学生対策では、2025 年度入試に日本留学試験利用の指定校入試を新設した。入学実績のある日本語学校からの志願者拡大を図った。外国人留学生進学相談会を実施した(参加 1 件)(2023 年度参加無し)。

- 【根拠資料】 ①総合型選抜理工系女子特別選抜方式リーフレット
②全国工業高等学校長協会大学指定校特別推薦入試について
③専門高校大学見学会受入れ状況
④外国人留学生試験指定校の募集要項

1-7 IR・企画推進室

(1) 今後の継続が予測される 18 歳人口減少に対応できる戦略の策定に寄与する情報収集整理と 分析体制の強化 達成度評価B

18 歳人口の減少に対する戦略的な施策に必要な情報収集を検討した。2024 年度から新体制となり、分析・評価の強化について検討を行った。

- 【根拠資料】 ①2015～2024 年度生入学者数データ(学科別) [DATABOOK 012]
②2015～2024 年度生入学者数データ(入試方式別) [DATABOOK 014]
③2015～2024 年度生入学者数データ(高校課程・高校学科別)[DATABOOK 015]
④2009～2024 年度生出身高校所在地県別入学者数 [DATABOOK 017]
⑤2009～2024 年度生入学者男女比 [DATABOOK 019]
⑥2015～2024 年度生入学者のサマースクール参加状況 [DATABOOK 024]
⑦2015～2024 年度生入学者の住居区分 [DATABOOK 031]

(2)エンロールメント・マネジメント機能を強化し、AP に即した学生確保及び適切な学生支援の充実

達成度評価B

定員数確保の観点から、エンロールメント・マネジメントに基づいた調査により、中退者が多い学科に対して分析の検討を行った。今後、AP に即した学生確保と学生支援につなげて行く施策の検討を進めていく。

- 【根拠資料】 ①2021～2023 年度生中退者・除籍者データ(学部・学科・入試方式別) [DATABOOK 047]
②2018～2023 年度生中退・除籍理由(学部・学科) [DATABOOK 049]
③2016～2020 年度生 1 年次前期累計修得単位数と卒業・退学・除籍データ(学科別) [DATABOOK 064]
④2009～2024 年度生年度生別プレイスメントテスト(学科・入試方式・教科・高校課程別) [DATABOOK 032]
⑤2015～2023 年度入試方式別 GPA(学部・学科・入試方式別) [DATABOOK 034]

(3)学生支援のための学生データベースの充実と活用

達成度評価A

学生データバンクに「就職情報」を追加した。内定、就職確定、決定が共有できるよう改善し、学生支援に活用している。

【根拠資料】 なし

(4)本学の事業活動立案に寄与する情報収集及び分析結果の副学長・学部長会議、理事会への提供を促進

達成度評価B

教職員向け KAIT WALKER IR・企画推進室 DATABOOK において基礎分析結果を提供した。
また、理事、各課、学科・教員の要請に応じ、分析結果と評価を提供した。

- 【根拠資料】 ① 2014～2018 年度生(卒業後 3 年目)卒業生アンケート [DATABOOK 000]
② 出願者数・受験者数・入学者数データ(学科別・入試方式別・高校学科別)
③ 連携協定高校出身者データ(学科別・学年別)
④ 退学者対策委員会用データ(学部 退学・除籍の状況)
⑤ 欠席データからの要指導学生の抽出[学生部委員会からの要望]
⑥ 科研費採択状況 [DATABOOK 065]
⑦ 共同研究費等受入れ状況 [DATABOOK066]
⑧ cco メール(Office365 Education E1) の利用状況

2. 教育

2-1 教育改革推進

(1)全学的な教育改革の着実な推進(時代変化への対応、学生本位、質保証を核とした教育の実現を目的とする)

達成度評価A

全学的な教育改革について、学長のもとに教育改革推進会議を設置し、8 項目の推進テーマを設定し、推進担当リーダーと工程表を定めて推進した。

【根拠資料】 2024 年度教育改革推進会議資料

(2)教育改革推進会議による計画進捗状況の評価・改善

達成度評価A

教育改革推進会議を2カ月ごとに定期的に開催し、検討項目の工程表に基づいて、課題の抽出と改善策を検討して推進した。

【根拠資料】 2024年度教育改革推進会議資料

(3)オンライン教育の活用、教育システムのデジタル化の推進

達成度評価A

オンライン教育の有効活用策として、オンデマンド活用を視野に入れた検討を継続した。共通科目や必修科目のオンデマンドによる再履修科目の設置と運用を進め、今後、試行によるノウハウを蓄積し有効活用策を取りまとめる。教育システムのデジタル化推進では、次期全学共通LMSを想定したKAIT-Moodleの運用を開始した。また、全学展開し運用に向けた準備として、サーバ強化による安定運用、Kait連携ログインによるセキュリティの確保、教務システム連携による履修者登録の自動化について、Moodle講習会の実施を経て、計画を順次進めた。

【根拠資料】 ①教育改革推進会議資料

②大学DX推進会議資料

③オンライン教育検討会資料

④教育システムのデジタル化PJ会議

(4)教育改革状況の広報(ステークホルダ等に向けて)

達成度評価B

2024年度からスタートした教育改革の内容については、大学総合案内を中心に外部へ発信を行った。その中で、大学総合案内を活用した高校訪問による説明、進学相談会やオープンキャンパスを通して高校生への説明を実施した。

【根拠資料】 大学総合案内 2025

2-2 教員・教員組織

(1)新たな学部学科構成に対応した教員組織・配置及び教育組織の具体化と移行計画策定

達成度評価C

新たな学部学科構成に対応した教員の学部学科所属と委員構成が計画通り開始された。また、教育組織としての委員会委員構成のスリム化も計画通りスタートした。一方、基幹教員および実務家教員制度の整備(規程等)は検討段階で終わった。規程策定は2025年度に実施する。

【根拠資料】 ①履修要項2024の教員氏名一覧

②2024年度補職者及び各種委員会委員一覧表

【改善内容】 新たな基幹教員及び実務家教員制度の整備の具体化と移行計画を進める。

(2)教育専任教員の状況調査と教育効果の評価及び改善案の検討

達成度評価A

2022年度に教育専任教員の雇用延長手続きを制度化し、2023年度までに13名の教育専任教員の雇用延長手続きを行った。2024年度は、さらに8名を加え、21名の雇用延長手続きを10月に行った。非常勤ではなく、教育に特化した常勤教員を増やす本制度の導入により、授業と教育支援の連携が一層進んでいるが、現在の状況調査を進め、教育専任教員制度の教育効果の検証と制度の改善点を検討していく必要がある。なお、任期4年(最長8年まで延長可能)とその他の雇用条件から、新規に採用する場合の募集状況が芳しくない分野があること、2025年度第1期の教育専任教員が任期7年目に入ることなどから、いかに良い人材を確保できるかも検討課題となっている。

- 【根拠資料】 ①2022 年度人事委員会、教授会資料(6 月、10 月)
②副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育専任教員の状況(2022 年 11 月)」
③2023 年度人事委員会、教授会資料(10 月)
② 副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育専任教員の状況(2023 年 12 月)」

(3)教員組織の点検・評価の仕組みの構築とそれに基づく行動計画方針の具体化 達成度評価B

教員組織の点検・評価およびそれに基づく行動計画方針の検討は、副学長・学部長会議と長期計画委員会において実施している。具体的には、3 つのポリシー推進(教育面の強化)の面から現教員組織の課題抽出と改善を行った。また、教育改革推進会議において学部主体とする教員配置の課題改善の検討を進めている。

【根拠資料】 2024 年度教育改革推進会議資料

(4)教員の教育評価の実施と評価結果に基づく教育活動の改善案の検討 達成度評価A

2022 年度は第 1 回教育評価委員会を開いた上で、教育評価を 2 月に実施した(教育評価法は 2022 年度第 1 回教育評価委員会資料、12 月教授会(拡大)資料を参照)。年度末にデータ集約を行い、教員の教育評価結果を取りまとめた。第 2 回教育評価委員会において、全学的な教育評価結果と教育評価上位者の承認を行った。教育評価上位者の表彰を 9 月に実施した。2023 年度も同様に教育評価を実施したが、教育の実質化、14 週授業への対応、認証評価受審に向けての作業開始等に追われ、データ集約が遅延した。現在、データ集計が終わり、教育評価結果と教育評価上位者の承認に向けて準備を進めている。2024 年度教育評価は例年通りに進める予定である。

- 【根拠資料】 ①2022 年度第 1 回、第 2 回教育評価委員会資料及び議事録
②2022 年度第 8 回教授会(拡大)資料
③2023 年度第 1 回教育評価委員会資料及び議事録

(5)教員自己点検・評価に基づいた教員の活動の評価・改善の継続的な実施 達成度評価A

毎年実施している教育、研究、業務に関わる教員の自己点検・評価を 2024 年度も実施した。その結果を 10 月中旬に報告書として取りまとめ、自己評価委員会および内部質保証委員会に報告し、承認を得た後、その概要を 2025 年1月の教授会(拡大)で報告し、報告書を Web 形式で公開した。

【根拠資料】 2024 年度「神奈川工科大学教員自己評価報告書」(2023 年度実績分)

(6)多様な教育内容へ対応するために実務家教員の採用、外国人教員採用の検討 達成度評価B

時代変化に対応する多様な教育を効果的に実践するため、すでに情報メディア学科では CG デザインクリエイターの経験のある実務家教員を採用している。また、クロスアポイントメント契約により企業専門家を教員として受け入れている。グローバル化を指向した外国人教員については、さらに分野(語学系、技術教育系)、範囲の必要性を継続検討している。

【根拠資料】 大学紹介資料

2-3 学部における教育

(1) 3つのポリシーの DP・CP、シラバスの学生への周知徹底とそれに基づく履修指導の実施

達成度評価C

履修要項 2024 にディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーとカリキュラム(授業科目)の関係図を掲載して履修指導に役立てた。学科、基礎教養・教育センターでの履修指導の実態調査は実施できなかったため、2025 年度への申し送りとした。

【根拠資料】 履修要項 2024 年度版

【改善内容】 DP・CP・シラバス等に関連した履修指導の実態調査を実施し、指導状況の点検・検証を行う。

(2) シラバス記載内容と授業実施内容との整合性の全学的な点検・評価

達成度評価D

シラバスと授業実施内容の整合性の実態調査に関する教員へのアンケート調査は実施できなかった。2025 年度に、教学マネジメント委員会において取り上げてもらうよう依頼する。

【根拠資料】 なし

【改善内容】 シラバス内容と授業実施内容との整合性を点検・評価し、改善につなげる。

(3) 成績評価、単位認定の適切な実施に向けた点検と評価、改善

達成度評価C

成績評価、単位認定の適切な実施に向けた実態調査に関する教員へのアンケート調査は実施できなかった。2025 年度に、教学マネジメント委員会にて取りあげてもらうよう依頼する。なお、成績評価に関する履修規程を現状に合わせた見直しを行い、改訂した。

【根拠資料】 教務検討小委員会 2024 年度第 3 回資料

【改善内容】 適切に成績評価と単位認定が実施されているか点検・評価し、その評価に応じて改善を進める。

(4) CAP 制における単位数の適正化とその運用の実質化

達成度評価A

CAP 制については 2024 年度生から工学部・情報学部生は上限 44 単位(従来 48 単位)とした。成績優秀者への上限緩和(インセンティブ)についても、今後教務委員会で審議し、履修規程に明記する。

【根拠資料】 ①履修規程第 4 条「履修」

②教務検討小委員会 2024 年度第 2 回、第 3 回会議資料及び議事録

(5) 学位課程内の各種教育プログラムの実施状況の評価と改善(Stop the CO₂、MDASH、SDGs、理工系女性教育プログラムなど)

達成度評価A

実施された各教育プログラムは、特に大きな問題なく実施した。

① Stop the CO₂: 新カリキュラムに対応したプログラムに再構築した。最初の授業である「Stop the CO₂ 入門」(1 年前期)は約 80 名の履修者であった。

② MDASH: 新カリキュラムに関する MDASH 適合調査を実施して、問題のないことを確認した。

③ 理工系女性教育プログラム: 4 月に説明会を実施し、最初の授業である「理工系キャリア開発」(1 年後期)は履修約 140 名でスタートした。

④ SDGs: 2024 年度は実施していない。継続については今後再検討する。

【根拠資料】 なし

(6)企業と連携した全学的キャリア教育体系、就業体験(インターンシップ等)、プロジェクト学習の

計画策定と年度内の試行的実施

達成度評価B

2024 年度より試行と検討を進めてきた新キャリア教育がスタートした。2024 年度の学生の取り組みをもとに 2025 年度以降の授業計画を検討する。プロジェクト学習等に関しては人材育成情報交流会を活用して協力企業とともに試行的な取り組みを進め、今後の授業実施への準備につなげた。本項目に関して、協力教員の強化および教育に関わる経費に関して課題が残っている。

- 【根拠資料】 ①副学長・学部長会議 WG 報告(9 月 30 日)
②人材育成情報交流会議事録(4 月、7 月、10 月)
③産学懇談会講演資料(10 月、11 月)
④キャリア教育の紹介チラシ

2-4 大学院における教育

(1)大学院の専攻構成・カリキュラムの見直し(大学院改革推進プロジェクトの実行) 達成度評価B

機械工学(M)専攻、機械システム工学(S)専攻の統合を実施した。また、ディプロマ・ポリシーに基づくアセスメントとカリキュラム検討の方針を示した。専攻構成、カリキュラムの見直しを 2027 年度開始を目途に実施する。

- 【根拠資料】 大学院改革推進プロジェクト 2024 年度第 1 回及び第 2 回会議資料

(2)大学院生の学内研究所活動への参画による研究活性策の策定と推進(研究推進機構と連携)

達成度評価D

大学院生の学内研究所での活動の参画による研究活性策に関し、研究推進機構と連携して検討を開始した。

- 【根拠資料】 なし
【改善内容】 大学院生の学内研究所活動への参画を進め、研究活性策を推進する。

(3)大学院の産学連携教育の推進

達成度評価D

学部で進めている企業と連携したキャリア教育(産学連携プロジェクト・インターンシップ)を大学院まで広げる方向で検討を開始した。具体案は 2025 年度へ申し送りとした。

- 【根拠資料】 副学長・学部長会議 キャリア教育 WG 報告(9 月 30 日)
【改善内容】 大学院生の産学連携教育の現状を調査し、教育方針を明確にした上で推進策を取りまとめ、教育への展開を図る。

(4)大学院生の就職対策強化策の策定

達成度評価D

2024 年度の大学院生の就活状況を取りまとめ中である。

- 【根拠資料】 なし
【改善内容】 大学院生の新規就職進路の開拓について検討する。また、院生に特化した就職活動支援策も検討を進める。

(5) 大学院の各種審査・選抜基準(論文審査基準、入試選抜基準等)の見直し、英文表記整備及び
学生等への明示推進 達成度評価B

認証評価対応も考慮した審査・選抜基準の記載、明示の点検を実施した。特に問題はなかったが、表現等は引き続き見直しを行う。なお、各種の要項・要領の英文化は 2025 年度以降に申し送りとした。

【根拠資料】 なし

(6) 留学生増加のための方策検討と提案作成(入学時期、英語授業等) 達成度評価E

2024 年度の検討は中止した。留学生増加については、留学生の退学問題と合わせて検討する。

【根拠資料】 なし

【改善内容】 留学生増加のための方策の検討と提案作成を検討する。

2-5 学生の受け入れ

(1) 入学者選抜統括委員会の円滑な運用と自己点検評価の実施 達成度評価A

委員長(学長)の指示の下、入学者選抜の公平性と公正性を担保し、適切に運用している。合わせて入学者選抜がアドミッション・ポリシーに照らして適切かどうかを評価し、入学者選抜の基本方針を策定している。

【根拠資料】 2024 年度入学者選抜統括委員会議事録

(2) 高校新指導要領に対応した選抜方式・入試作問の検討 達成度評価A

出題採点委員会の構成員に対し、新課程に対応した教科書を配布し、さらに科目ごとの新・旧両課程の対照表を確認し、出題範囲や内容について検討して作問を開始した。年度末に至っては 2025 年度入試における全ての教科・科目において新指導要領に対応した入試作問を行った。

【根拠資料】 ①第1回出題採点委員会開催通知及び議事録

②各試験問題(控)

(3) 高校新科目「情報Ⅰ・Ⅱ」への対応として、高校側の意向及び他の私立大学の動向の調査実施 達成度評価B

2026 年度入学者選抜の共通テスト方式において、「情報Ⅰ」を選択科目として設定することとし、その旨 4 月にホームページで周知を開始した。引き続き高校の動向調査を行う。また、2027 年度一般選抜(一般A・B日程入試)において「情報」(科目:「情報Ⅰ」)を出題教科として設定することを決定した。

【根拠資料】 ①受験生向けサイト(2026 年度入学者選抜における試験科目の変更について)

https://op.kait.jp/wp-content/uploads/2024/03/2026_kamokuhenkou.pdf

②入学委員会第 11 回議事録

(4) 合理的配慮を必要とする受験生について対応策の策定と公表 達成度評価B

合理的配慮を必要とする受験生対応をより適切に行うために、「受験及び修学上の配慮申請書」の提出を受けた後の学内対応のフローチャートを新たに策定し、学生総合支援運用会議にて承認した。年度末に至っては、2025 年度入試に関する配慮申請書の提出は 11 件あり、オープンキャンパス等にて入学前個別面談を実施した。受験に際しての配慮を確認するとともに修学上の配慮希望内容について、学生課と学科教員が連携して面談した。また入学確定後は学生サポート室との個別面談の調整も行い実施している。

【根拠資料】 ①第5回入学委員会資料

(「受験および修学上の配慮申請書」の学内対応の基本フローチャート)

②受験生向けサイト(受験および修学上の配慮申請書)

<https://op.kait.jp/top/admission/>

③2025年度入学生配慮申請書提出者特記事項

(5) 入学基本方針検討WGの運用と点検・評価

達成度評価B

入学基本方針検討ワーキンググループは、その上部組織であるアドミッションオフィス会議(2回/月開催)内で実施し、各入試方式の点検・評価を行った。

【根拠資料】 アドミッションオフィス会議議事録

(6) オンラインを活用した入学前教育の強化と実施状況評価と改善

達成度評価A

2024年度より入学前教育の管轄を教務課へ移管し、入学委員会にて教務課よりオンライン活用 of 入学前教育実施結果について報告を行った。年度末には、入学予定者(年内入試合格者)への周知や進学アドバイザーによる取り組みと呼びかけ等で入学前教育の取り組み強化に協力した。

【根拠資料】 第2回入学委員会資料(入学前教育実施報告)

(7) 入学定員超過率の厳格管理の継続的推進

達成度評価A

入学者選抜統括委員会による入試方針の決定に基づき、アドミッションオフィス会議および入学委員会で適切な管理となるよう議論し、学長からの指示に基づき入学委員会で適切に管理されている。

【根拠資料】 ①アドミッションオフィス会議及び入学委員会議事録

②可否選考資料

2-6 教育組織

2-6-1 基礎・教養教育センター

(1) 主体的学びにつながる動機付けを重視して、学生の力を引き出し伸ばす教育の見直し

達成度評価A

共通基盤科目、専門基礎導入科目が主体的学びを養い学生を伸ばすものとなるよう、14週100分授業の枠組みにも合わせ、学科との連携をとって各系列で見直しを図った。さらに実際の入学者の現状を反映した見直しも行った。特に英語系列では理系教員の協力のもと、学生の興味を引くように新たなテキストを作成した。

【根拠資料】 なし

(2) 基礎教育面からの教育改革ならびに対面式授業におけるオンライン教育・学習の活用

共有と充実

達成度評価A

新教育体系(2024年度)に向けて、共通基盤科目の人文社会系科目と英語は構成を大きく変更して体系化し、一部の理数系科目や健康スポーツ系科目も構成を一部変更した。大きな変更がなかった科目も含めて、学生の現状に合わせて教育内容を見直した。さらに入学者の現状に合わせた見直しも進めた。特に英語系列は学内重点資金配分を受け、教育プログラムの改革に着手した。また、対面式授業を基本とする中でのオンライン教材の有効な活用を進め、反転授業については教育力向上ワークショップにつなげている。また授業の録画を配信して、欠席者や復習に役立てる試みも進めた。

【根拠資料】 なし

(3) 学生の多様化対応として、基礎学力不足の学生に対する学期初頭の集中的な教育の実施と

内容の改善

達成度評価A

入学者の多様化に対応して、新教育体系(2024年度)で導入系科目に新たに開設された「理工学入門」科目を実施した。2024年度の課題を踏まえ、2025年度の実施に向けて改善を取り入れた準備を進めた。

【根拠資料】 なし

2-6-2 図書館

(1) 学生の自主的な学修活動・意欲的活動を支援するための資料・サービスの強化 達成度評価A

学生の主体的な学修活動のための環境整備として、グループ学習の施設(2階グループ閲覧室及び3階 Active Learning Room)を対象とした什器の再選定及び配置の見直しを実施した(両施設共に利用数が対前年度比で大幅に増加)。さらに、学生のためのグループ学習室を増設すべく3階倉庫の整理作業に着手し、DVDを視聴するための専用ブースも2階に設置した(2025年度サービス開始)。学生の意欲的活動を支援する学内各部署と連携した

情報発信のため、1階 HUG に新設された CONBO(タッチパネル式大型サイネージ)の運用を開始した。各部署からの掲載依頼を受付するフローも作成した。さらに、学生支援のための資料強化として海外研修・留学・TOEIC 等に関連する資料の重点的収集を実施した。学生参加型イベントとして、読書コンテスト 2024 を開催した(応募数 15 名。関連動画の視聴回数約 800 回)。審査員による審査に加え「審査員以外の教職員及び学生による個別投票」も実施したほか、過去の優秀作品の紹介等、学生の主体的なイベント参加促進のための施策とした。

【根拠資料】 ①図書館定例会議事録

②図書館 Web サイト <https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/>

③読書コンテスト 2024 特設サイト

(2) 地域における知的情報拠点としての役割の強化

達成度評価A

1階 HUG を訪れた学外者(地域利用者を含む)向けの「特色あるコレクションへの動線提示」として、コレクション資料の展示を実施した。コレクション資料として、フィギュアを中心とした梶コレクション、本学の歴史やルーツに触れることができる資料(中部家、大洋漁業、捕鯨等)、本学の施設(KAIT 工房、KAIT 広場)を紹介した資料を展示した。HUG においては、大学および教員・学生の活躍が取り上げられた雑誌・新聞記事の紹介コーナーを常設し、オープンキャンパス開催時には本学の取組みや施設が取り上げられた雑誌のコーナーも設置した。また、学外者向けに図書館紹介スライド(12 種)や、図書館内をマイクロドローンで撮影した動画を CONBO にて公開した。さらに、図書館 Web サイトの特別コレクションページのリニューアルも実施した。地域利用者への直接的な貢献施策として、KAIT サイエンスサマー参加者向け「科学・化学関連本の読書コーナーの設置及び中学校職場体験受入れ(睦合中学校 6 名、睦合東中学校 6 名)を実施したほか、地域連携・貢献センターによる施策(公開講座、特別授業等と連携した展示も実施した。

【根拠資料】 ①図書館定例会議事録

②図書館 Web サイト <https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/>

(4) 教育研究・学修活動のニーズに対応した学術情報資源ナビゲーションシステム及び

研究学修環境の維持・改善

達成度評価A

蔵書や各種契約コンテンツ(雑誌、データベース、電子書籍等)を検索・閲覧するための「図書館システム(Web サイト含む)」の更新作業を実施した。システムの利便性、管理のしやすさ、費用感を考慮しつつ、システムベンダーの選定を進め、年度内の更新を完了した。また、学術雑誌の購読について、研究学修環境を維持すべく対応方針を立案した。購読タイトルの見直し(114タイトルの購読停止)やオンラインDBの同時アクセス数削減による経費削減等を実施した上で、利用頻度に基づき、学術洋雑誌の購読タイトルを選定し、契約更新した。学修環境を有効的、かつ効率的に活用するための施策として、昨年度末に実施した図書館の施設改修に対応した「図書館アドベンチャー」の改修を実施した。

【根拠資料】 ①図書館定例会議事録

②図書館 Web サイト <https://www-uf01.unity.jp/kaitlibrary/>

(4) 本学の教育研究分野と関連性の高いメディアコンテンツの整備

達成度評価A

特に注力している教育分野および重点研究分野に対応する資料の整備として、MDASH(数理・データサイエンス・AI)・SDGs 関連資料および重点研究分野に関連する資料の重点的な収集を実施した。また、企画展示において KAIT 重点研究分野をテーマとした展示を実施した。また、重点研究分野に含まれる e スポーツ関連の資料充実のため、先進 e スポーツ研究センターへのヒアリングを実施した。センターの活動・ミッション・課題等について情報共有し、活動に有用な国内外 e スポーツの状況が分かる資料、ゲーム全般に関連する資料として関連資料 18 冊の収集を進めた。

【根拠資料】 ①図書館定例会議事録

②図書館 Web サイト <https://www-uf01.unity.jp/kaitlibrary/>

(5) オンライン教育・学習のための学術・学修情報の整備と利用促進(学生の読書習慣促進含む)

達成度評価A

オンライン学習のためのサービス提供として、オンラインデータベース動画マニュアルの提供を継続した。また、学内外から受講可能な「Web of Science の使い方講習会」を開催し、後日、講習会動画を Web サイトに公開した。学生の読書習慣促進のため、学生による選書ツアー(書店での図書選定)を実施した。学生視点で本学の学科に関連する図書、その他、学生に読んで欲しい図書を選定し、整理作業が終了した後、「選書ツアーに行ってきました 2024」展示として、318 冊を展示した。その他、本を借りると「くじ」が引け、もれなく景品がもらえる読書応援企画「図書くじ」の開催(参加者 191 名)や、「リサイクル市」として、除籍図書や保管期間を経過した雑誌を放出した(図書 3,543 冊(内 887 冊提供) / 雑誌 1,136 冊(内 482 冊提供)。さらに、展示企画として、読書コンテスト「歴代応募者が読んだ本」、ドラマ撮影記念!「ブラックペアン 2」展を実施した。

【根拠資料】 ①図書館定例会議事録

②図書館 Web サイト <https://www-uf01.unity.jp/kaitlibrary/>

2-6-3 情報教育研究センター

(1) 全学 ICT 基礎教育の確立及び学部学科が連携した ICT 教育の支援

達成度評価A

アカデミック ICT スキルを工学部および情報学部 1 年生を対象に実施した。全学の情報 AI リテラシーの拡充に向けた提案の検討を進めた。生成 AI の学びを全学の ICT 教育に導入することを推進し、実施を確認した。

- 【根拠資料】 ①アカデミック ICT スキル
②情報 AI リテラシーのシラバス

(2)先進的オンライン教育・DX 活用教育の推進及び実施支援 達成度評価A

新しい LMS(Moodle)の運用を開始した。後期講義から、全開講科目で利用できるようにシステム改修を行った。

2025 年 4 月から全学・全科目対象に Moodle の活用ができる整備を完了した。

【根拠資料】 Moodle アクセス記録

(3)数理・AI・データサイエンス教育の拡充及び学部学科連携教育の支援強化 達成度評価A

更新された標準プログラムへの本学の講義対応を確認し、既に条件を充足していることを確認した。学科再編に伴い、MDASH 認定の変更手続きを完了した。

【根拠資料】 MDASH 教育 Web サイト <https://www.kait.jp/education/datascience/>

(4)研究部門充実と成果評価、学内連携研究の推進 達成度評価A

情報教育研究センター研究報告を発刊し、継続的な連携の推進を進めた。

【根拠資料】 情報教育研究センター研究報告

(5)IT を活用した教育・研究成果を発信するシンポジウムの開催 達成度評価A

IT を活用した教育・研究シンポジウムを 2025 年 3 月に開催し、教育・研究成果を公表した。

【根拠資料】 IT を活用した教育研究シンポジウム Web サイト
<https://www.kanagawa-it.ac.jp/~j4002/2024sympo/>

2-6-4 教育開発センター

(1)3 つのポリシーに基づく教育に関連したFDの企画・実施 達成度評価A

学部・学科改組再編に伴って、2024 年度入学生から新しい 3 つのポリシーに基づく教育を開始しており、すでに策定しているアセスメント・プランに沿って、教育の実質化を進めた。教学マネジメントの確立に向けて、学修成果の可視化により、1)「卒業時の質保証」、2)「カリキュラムの継続的向上活動」、3)「学生が自律的学修者となる支援」の3つが機能している状態を作る必要がある。特に2と3)は全教員の協力が必要で、それにより1)が達成できることになる。2と3を進めるため、第1回～第3回の長期計画委員会での報告を経て、全教員に概要を周知した。そのうえで、FD を通して具体的活動の方法を全教員が理解のもとに実施している。2024 年度は、FD 講演会(4 回)を実施し、さらに第 3 回長期計画委員会においても講演会を実施した。今後も随時 FD 講演会を計画、実施していく。

- 【根拠資料】 ①2024 年度第 1 回～第 3 回長期計画委員会資料
②2024 年 3 月副学長・学部長会議、教育改革推進会議資料「学修成果の可視化システムと教学マネジメントの仕組みづくり支援勉強会」
③ 「神奈川工科大学 3 つのポリシー」冊子(2024 年 1 月)
④ 2024 年 9 月第 1 回全学 FD 講演会「いま求められるカリキュラムの継続的向上活動」資料
⑤ 2024 年 12 月第 2 回全学 FD 講演会「アセスメント活動第 1 回実施に向けて」資料

- ⑤ 2025 年 1 月第 3 回全学 FD 講演会「シラバス説明会」資料
- ⑥ 2025 年 2 月 26 日第 4 回全学 FD 講演会「担当授業の成果確認と学生への入力指導のイメージづくり」資料
- ⑦ 2024 年度第 3 回長期計画委員会 FD 講演会「学修計画と振り返りの活用可能性」資料
- ⑨ Manaba の KAIT FD における資料及び動画等

(2)FD、アンケートを中心としたオンラインを活用した教育手法の検討

達成度評価A

オンライン教育改善のために、Manaba 上にコース「オンラインを活用した授業のためのガイド」を開設し、「オンデマンド授業の留意点」を初めとして、様々なオンライン教育の改善法を動画等を用いて紹介している。また、アンケートを基にしたオンライン授業の点検・評価も紹介している。FD プログラム「教育力向上ワークショップ」における「反転授業設計入門」でもオンライン教育の改善方法を取り上げている。

- 【根拠資料】 ①Manaba 上のコース「オンラインを活用した授業のためのガイド」、「教育力向上ワークショップ」2023 年第 1 回～第 9 回資料
- ②「教育力向上ワークショップ」2024 年第 1 回～第 6 回資料

(3)教育力向上のためのFDプログラム実施・受講状況改善

達成度評価A

2023 年度に引き続き、2024 年度も 4 月から毎月、FD プログラム「教育力向上ワークショップ」をオンラインで実施しており、新採用教職員、学内希望者が参加している(2024 年度は学外参加者はなし)。また、全教職員を対象としたオンライン FD 講演会(「精神と発達に障がいのある学生に対応する授業支援(2022 年度)」、「100 分 14 週授業への変化を学生の学びにどう活かすのか(2023 年度)」)と同様、2024 年度も全教職員を対象とした FD 講演会を 4 回実施した(「いま求められるカリキュラムの継続的向上活動」他)。なお、Manaba 上の KAIT-FD に置かれた録画視聴などにより、FD 受講状況は以前に比べて大幅に改善している。

- 【根拠資料】 ①「教育力向上ワークショップ」2023 年第 1 回～第 9 回資料
- ② 2022 年度 FD 講演会「精神と発達に障がいのある学生に対応する授業支援」資料
- ③ 2023 年度 FD 講演会「100 分 14 週授業への変化を学生の学びにどう活かすのか」資料
- ④ 2024 年度第 1 回全学 FD 講演会「いま求められるカリキュラムの継続的向上活動」資料
- ⑤ 第 2 回全学 FD 講演会「アセスメント活動第 1 回実施に向けて」資料
- ⑥ 第 3 回全学 FD 講演会「シラバス説明会」資料
- ⑦ 第 4 回全学 FD 講演会「担当授業の成果確認と学生への入力指導のイメージづくり」資料
- ⑧ 第 3 回長期計画委員会における FD 講演会「学修計画と振り返りの活用可能性」資料

(4)基礎教育支援の状況調査・評価と改善の実施

達成度評価A

毎年、年に2回(前、後期末)、学長、副学長、担当理事出席の下、チューターを初めとする関係者全員参加の基礎教育支援センター研修会を開催している。2024年度も開催し、基礎教育支援状況の報告を行い、その成果や改善点が明確化され、その後の学習支援活動の改善に務めている。

- 【根拠資料】 ①2022年度前期・後期・基礎教育支援センター研修会資料及び議事録
②2022年度副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育専任教員の状況(2022年11月)」
④ 2023年度前期・後期・基礎教育支援センター研修会資料及び議事録
④2023年度副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育専任教員の状況(2023年12月)」
⑤ 2024年度前期・後期・基礎教育支援センター研修会資料及び議事録
⑥ 2024年度副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育専任教員の状況(2025年1月)」

(5)リカレント・リスキリング教育(オンライン含む)の体制検討と部分運用

達成度評価C

リカレント・リスキリング教育に関して、ワーキンググループ(6名)で検討している。2024年度学内の革新的教育研究として「本学におけるリスキリング教育実施のための試作検討」を申請したが不採択であった。”大学等におけるリカレント教育の持続可能な運用モデルの開発・実施に向けたガイドライン(文部科学省 令和6年3月改定)”を調査し、リカレント教育の課題は、「教職員のリソース不足」「カリキュラム開発」「受講生募集」であった。社会人向けリカレント教育講座「社会人のための情報技術講座」の実施を検討したが、教員負担が大きく、リカレント教育の体制が整っていないことが課題となった。そのため、複数教員で担当する情報基礎科目の講座が適切と考える。また、講座実施の前に、マナパスやMOOK等のオンラインの講座を設けることが適切である。これにより、リカレント教育の実施実績ができ、受講状況により社会で要求されている内容を把握でき、リカレント教育体制の整備につながる。引き続き公的補助金の申請を検討する。

- 【根拠資料】 2024年度第14回副学長・学部長会議報告(2025年1月)
【改善内容】 リカレント及びリスキリング教育課程の導入について継続検討し、カリキュラムへの適正な導入策を策定し、運用していく。

2-6-5 国際センター

(1)グローバル化教育としての TOEIC 受験者増・得点向上のための施策と評価

達成度評価A

英語科講師と連携し、効果的な語学教授法について検討し、随時授業での実践を行った。特に、「音を中心とした語学学習」に着目した学習法について授業への導入の準備を進めた。英語科「グローバル教育推進のための TOEIC 対策」WG で新英語テキストを作成し、前期授業より導入した。IT 演習教材についてもリスニング機能等一部を導入し、後期に音読練習機能を強化した。また英文についても「量子コンピューティング」「自動運転車両」等を追加し充実を図った。2025年度での活用が見込まれる。TOIEC データの分析を IR・企画推進室に依頼し、年度ごとの統計データの集約結果を報告した。また、英語プレイスメントテストデータ、英語科成績データ、English lounge 利用者、TOEIC 得点の相関分析を行った。生成 AI による TOEIC 相当の演習問題の作成方法について検討した。問題の難易度、質ともに実現可能であることを確認した。演習問題の自動生成に伴い、英語担当教員の問題作成負荷が軽減されることから、英語力を客観的に測定するための統一試験を学期中に実施することを検討した。

- 【根拠資料】 ①新英語テキスト
②IT 演習教材プロトタイプ
③英語科 WG 打ち合わせ資料

(2) 国際交流促進、特に学術交流協定の促進と協定校との関係維持と連携強化 **達成度評価A**

国際課の協力を得て、協定校を中心とした国際交流を推進した。新規学術交流協定として、タイ・秦日工業大学(9月)およびタイ・スアンスナンタ・ラチャパット大学(2025年3月)MoUと締結した。短期研修生として、5～8月にチュラロンコーン大学(6名)、バンコク大学(2名)、PENS(4名)の海外研修生を受入れた(I・N・D・V・R科)。また、海外研修として、マレーシアへの海外研修(9月2週間)、海外研修(2025年2、3月タイ・バンコク大学等の協定校への派遣含む)を実施した。チュラロンコーン大学、バンコク大学、タマサート大学 SIIT、PENS、UTAR、バタム国際大学、UNISSLA とは、担当者とメールや LINE で海外研修、オンライン短期講座等の国際交流企画について随時情報共有した。JASSO の留学生奨学金の追加採択により、2025年2～3月にチュラロンコーン大学(2名)、バンコク大学(4名)、PENS(7名)、タマサート大学 SIIT(1名)、UTAR(2名)の海外研修生を受入れた(I・N・D・V・R科)。2025年度も JASSO より本採択(最大25名)されたため、国際課の協力のもと継続する予定である。
夏季外国人講師招聘プログラムも実施した(5件)。グローバル学術連携センターにおいて、海外協定校を中心とした海外研究者と連携し、外部資金獲得への応募やオンライン国際ワークショップの企画を推進した。

- 【根拠資料】 ①国際センター運営会議資料
②海外協定校留学生向け研修テーマ資料
③KAIT ニュース、外部資金応募申請書

(4) 国際的なシンポジウム・講演会の企画・実施(協定校との連携によるオンラインでの国際ワークショップ等) **達成度評価A**

機構・グローバル学術連携センターの主催により2025年3月に国際ワークショップ AI Engineering and Technology(AIET2025)を開催した(オンライン参加者250名程度、共同チェア:鷹野、Assor. Prof. Dr. Ratchatin Chancharoen(チュラロンコーン大学)、Kingkarn Sookhanaphibarn (バンコク大学)、参加校:チュラロンコーン大学、バンコク大学、タマサート大学 SIIT、PENS、UTAR 等)。また、国際ワークショップに先立ち、バンコク大学にて国際ミニ AI カーレースを実施した。バンコク大学、秦日大学、キングモンクット大学からの参加があり、盛況なイベントとなった。

- 【根拠資料】 ①国際ワークショップ Web サイト
<https://dolphin.mkm.ic.kanagawa-it.ac.jp/aiet2025/>
②国際ミニ AI カーレース実施報告書

(4) 英語版大学ホームページの充実と SNS の活用による外国向け情報発信の強化 **達成度評価A**

2024年度の英語版大学ホームページの改修を完了した。KAIT ニュース(英語版)として、KAIT ニュースから国際関連話題の記事をピックアップし、毎月更新を行った。海外協定校からの研修生受入プログラム等、国際課で積極的に実施している取り組みについて、Instagram、Facebook、LinkedIn 等で情報発信することを検討した(2025年度実施予定)。

- 【根拠資料】 英語版大学ホームページ <https://en.kait.jp/>

(5) 留学生の多様な受入れ体制の整備・充実による受入れ留学生増加計画の策定

(外国ルーツの学生も含めた検討)

達成度評価A

国際センターにて、例年通り留学生の相談対応や奨学金応募支援を行った。さらに、留学生増加計画として、日本語学校との入試情報提供や志願者情報等の情報共有の強化を検討した。

2025 年度派遣型、受入型の JASSO 奨学金申請書を提出した。留学生支援を行った(前期・後期奨学金への応募等)。また、グローバル化に関する数値指標設定に関しては、PDCA を実行できるように具体的な数値指標を設けて推進していくことを検討した。協定校で開催されている海外オープンキャンパスで、海外高校生向けに本学の紹介を昨年度に引き続き協定校へ実施した。

留学生懇親会の実施計画に関して、日本人学生との交流及び日本語使用の場を提供することを検討した。なお、文部科学省からの通知(4 月)に基づき、外国人留学生管理における対応や体制も検討した。さらに、日本語コミュニケーション力、基礎学力、メンタル面で懸念される学生を抽出し、国際課で面談を実施した。2025 年度以降も継続していく。

- 【根拠資料】 ①国際センター運営会議資料
②奨学金申請書

(6) English Lounge の充実と利用学生数増加計画の策定

達成度評価A

例年同様に、研究室単位で English Lounge の利用を促進した。実施コマ数の 2/3 程度が研究室単位で埋まっており、効率的に利用された。1, 2 年生へのアピール強化策として、SNS の学内フォロワー数の増加を狙ったコンテンツ内容とした。高校生へは、オープンキャンパスで体験企画を実施し、SNS での高校生向けコンテンツの発信を行った。

英語科と連携し、TOEIC 結果と合わせ、英語科講師および国際センター委員が俯瞰的に英語関連データを把握できる環境の構築を検討した。TOEIC データに関連して、English Lounge 利用データとの相関分析も合わせて、IR・企画推進室と連携して分析を進めた。その他、ハロウィン、クリスマスの時期に利用学生の懇親会を実施した。Web 予約ページの改善も検討した。

- 【根拠資料】 ①国際センター会議及びその他打ち合わせ資料
②オープンキャンパス資料

(7) オンラインで利用可能な海外オープン教育リソースの活用促進

達成度評価D

これまで作成したオンデマンド型の英語授業コンテンツについて、具体的な活用方法を今後検討する。また、生成 AI の利用により、英語スライド・動画作成の効率化が期待できるため、英語授業コンテンツの作成方法について検討する。

【根拠資料】 英語動画コンテンツ

- ① Machine Learning for AI <https://youtu.be/cneOTtTJfIE>
- ② Introduction to Artificial Intelligence: Basics and Its Applications
<https://youtu.be/cBCTKAFep60>
- ③ Tennis Swing Classification using AI <https://youtu.be/FMny1mYJaBw>
- ④ Introduction of Mobile Communication and Towards 5G
<https://youtu.be/XuXT6H8vaEU>
- ⑤ Challenging Information Technology for Coping with COVID-19,
<https://youtu.be/LU4DUcoiK68>

【改善内容】 オンラインで利用可能な海外オープン教育リソースを立案し、活用促進を進める。

2-6-6 教職教育センター

(1) 教職課程自己点検評価に基づく教職課程の改善

達成度評価A

教職課程自己点検・評価小委員会を2回開催し、教職課程自己点検評価報告書の作成を進めた。自己点検評価の実質化を図るため、3年を1サイクルとし、第1～第3タームを通じてPDCAサイクルに基づいた点検・評価体制がすでに構築されている。2025年度は第3タームにあたり、2023年度の第2タームで提案された改善事項に対する取組状況について、教職課程設置学科および教職教育センターにおいて取りまとめを行い、最終報告書案を作成した。今後、自己評価委員会および外部評価委員会での審議を経て、内部質保証委員会で報告・審議を行い、大学ホームページにて公開する予定である。また、自己点検評価に基づく教職課程改善の一環として、本学全体で推進中の「学修成果の可視化と教学マネジメントの仕組みづくり」として、従来の教職履修カルテを文部科学省のコアカリキュラムに基づき再整理し、アセスメンターに導入した。2024年度入学生を対象に、2025年度より運用開始の予定である。

- 【根拠資料】 ①2024年度第1、2回教職課程自己点検・評価小委員会資料
②2024年度第6、7、9、10回教職課程会議議事録
③2024年度第6、7回所員会議資料
④2024年度第3回教職教育センター運営委員会資料

(2) 可能性の一方で利己心の増幅される教育環境に対応した教職教育改革の実施

達成度評価B

教職課程カリキュラムの見直しのためのワーキンググループを設置して検討を進めた。これまでワーキンググループとグループ作業を3回実施し、科目単位レベルでの見直し、カリキュラムツリーの再構成、履修ガイダンスの改善について議論を深めた。今後も継続して審議を進め、魅力ある大学独自科目の選択履修者増加に向けた方策や各学年に応じた学生の成長を促し、実習につなげるための指導方法についても検討予定である。また、学修成果の可視化と教学マネジメントの仕組みづくりの一つとして、自律的な学習力の育成を目的に、アセスメンターに「教職達成度の自己評価」および「教職科目の授業計画と振り返り」の項目を導入した。今後は、2024年度入学生の教職課程履修生に見られる課題を把握するため、教育アセスメント会議で検討し、得られた課題の改善に向け、アセスメンターの効果的な活用方法について検討を行う。

- 【根拠資料】 ①2024年度第4、5、6、8回教職課程会議議事録
②2024年度第4、5、6、8回所員会議資料
③2024年度第3回教職教育センター運営委員会資料
④2024年度第1回教育アセスメント実施報告書

(3) ICT活用指導力を育成する教職教育の推進

達成度評価A

厚木市小中学校に導入されたものと同機種の電子黒板およびChromebookのノートパソコンを導入し、基本操作法を指導した。教職科目「教育の方法と技術」、「教育実践演習」、「技術科教育法」等における教材開発に取り組み、模擬授業でも活用した。また、2024年度の教職卒業研究では「教育におけるICT活用」に取り組んだ学生が複数おり、その成果を「ITを活用した教育研究シンポジウム2024」において2件発表した。本学学生が有するICT活用能力をもとに、電子黒板等の情報機器にも積極的に取り組む姿勢が見られた。なお、教育現場で効果的に情報機器を活用するには、指導内容の十分な理解が必要であるが、現時点で、すべての学生がICTを効果的に活用した授業を実践できる段階には至らず、今後、ICTを有効に活用した授業となるよう指導強化を図る。

- 【根拠資料】 ①神奈川工科大学教職教育センター年報第7巻
②ITを活用した教育研究シンポジウム2024 発表論文集

(4)学外の教育関係機関との連携による教員養成改革の実施

達成度評価A

教員採用試験の実施時期に関する文部科学省の前倒し要請に対して、受験する各都道府県市の実施時期に影響がないことを確認した。なお、2025年度は、実施予定日に対応するため、年間指導計画の大きな見直しを実施する予定である。「学校インターンシップ」は、履修生にとって、教職への理解やモチベーションを高め、将来の教師像を描く契機になっており、県教育委員会および厚木市教育委員会からも高い評価を得ている。今後も教育委員会と連携しつつ継続して実施していく計画である。また、神奈川県立総合教育センターと連携し、センター職員を招き、教職志望学生に対して「ティーチャーズカレッジ」の案内及び募集を実施した。特に工業技術教員養成コースの学生には、「ティーチャーズ実践」として単位化し、受講指導をしている。「学校インターンシップ」、「ティーチャーズ実践」の同時期の実施は、国が求める「理論と実践の往還」につながる有意義な取り組みになっており、今後も継続して実施する予定である。

- 【根拠資料】 ①令和5年度教職課程自己点検評価報告書
②2023年度外部評価委員会議事録

2-7 教育環境

(1)耐震化100%への推進

達成度評価A

大規模地震発生に備えて、耐震化100%を目標及び計画に沿って対応を進め、2025年3月時点で耐震化率100%を達成した。

- 【根拠資料】 稟議書 2024年7月「学園創立60周年記念事業の一環としての施設整備(第二期)計画について

(2)教育改革に沿った本学教育研究施設・設備計画の策定および推進

達成度評価A

施設設備整備方針である「教育・研究における安全安心な環境を提供する」に沿って、学部学科再編された応用化学生物学科において、文部科学省の助成金を活用して共用実験室のドラフトチャンバーの更新および能力向上、実験室の改修等、を実施し、安全性も向上させた。

- 【根拠資料】 稟議書 2024年3月「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「令和5年度大学・高専機能強化支援事業」にて採択された応用化学生物学科の施設設備整備実施について」

(3)教育環境に関する学生満足度調査の実施

達成度評価B

2025年3月にKAIT Walkerにより学生アンケートを実施し、学生満足度の取りまとめを行った。

- 【根拠資料】 アンケート結果集計資料

(4)教室等の教育施設・設備の現状調査と改善計画策定及び推進

達成度評価B

講義室の机・椅子およびAV機器の機能調査を毎年度実施し、必要に応じて補修・更新を行っており、特に2024年度中には布地仕様の椅子の劣化調査を行い、その結果に応じて、2025年度からの補修計画を立案し順次改修を実施していく。

- 【根拠資料】 講義室椅子劣化調査報告書

(5)「地域と教育の連携」対応施設及び「eスポーツ活性化」対応施設の整備

達成度評価A

2023 年度に KAIT TOWN 棟が竣工し、地域連携・貢献センターにおいて、教育を含めた地域との連携活動を進めている。また、eスポーツ施設も同館内に設置し、学生eスポーツチームを中心に活用が進んでいる。

【根拠資料】 稟議書 2022 年 9 月「学園創立 60 周年記念事業の一環としての施設整備方針(第一期)」について」

3. 学生支援

3-1 学生指導とサービスの向上

(1) 学生総合支援統括委員会及び同運用会議の効果的な運用によるシームレスな学生支援体制の整備と組織的運用の推進

達成度評価A

学生総合支援統括委員会(以下、統括委員会)および学生総合支援運用会議(以下、運用会議)を定期的に開催し、学生支援方針の確認、学生支援方針に基づく各学生支援業務推進に関わる委員会・部署で情報共有を行い、組織的運用を行った。

【根拠資料】 ①統括委員会会議議事録

②運用会議議事録

③学生支援ポリシー(スチューデントサポート・ポリシー)・障害のある学生の支援について <https://www.kait.jp/about/studentsupportpolicy.pdf>

(2) 学生支援方針の点検と改善

達成度評価A

前・後期のオリエンテーション時に学生アンケートを実施し、データの集計・分析を行った。分析結果から学生支援方針の点検をするとともにその改善策を検討し、関連部署との連携とともに改善につながるよう対応を進めた。

【根拠資料】 学生アンケート質問内容・回答結果

(2) 障害のある学生の修学支援の充実(「学生総合支援統括委員会」体制での合理的配慮の決定と実行)及び「学生総合支援統括委員会」における性的マイノリティ学生の支援体制の整備

達成度評価A

「障害のある学生の支援について」の大学ホームページでの公開に伴い、本学で実績のある合理的配慮の具体例について学生総合支援運用会議で確認した。また、合理的配慮に関する入学前相談・申請に関するフローについて運用会議で整理し、確認した。性的マイノリティ学生の支援体制に関して、本学における「性の多様性に関する基本方針と対応ガイドライン」策定に向けて他大学の事例等の情報収集に着手した。

【根拠資料】 ①障害のある学生の支援について

<https://www.kait.jp/about/studentsupportpolicy.pdf>

②学生総合支援運用会議資料・議事録

(4) コロナ禍によりダメージを受けた課外活動の支援(学生組織との連携による支援)の継続

達成度評価A

学生の学友会への支援として、課外活動ガイダンスを実施した。また、幾徳祭(学園祭)においては、コロナ禍以降取り止めていたコンサートを2024年度より実施し、フルスペックの幾徳祭(学園祭)の実施に向けて学生組織との連携・支援を行った。

【根拠資料】 ①課外活動ガイダンス

<https://drive.google.com/file/d/1Inlf2dbV5HTUgiSIBQNKHDySXYcI5rZO/view>

②第49回幾徳祭ホームページ <http://kait-circle.jp/jikkou/index.html>

(6) 学生総合支援統括委員会との連携による学生相談室、健康管理室、学生サポート室での学生の 一層の多様化に対応した学生相談・学修支援の強化

達成度評価D

「学生支援ポリシー(スチューデントサポート・ポリシー)」および「障害のある学生の支援について」について、2025年度に向けた見直しを行う計画であり、その資料として学生相談室、健康管理室、学生サポート室での配慮事例を整理する予定である。また、「合理的配慮」の配慮内容の合意形成、支援実行までの時間短縮のため、申請から支援・実行までのフローの見直しを行っている。

【根拠資料】 ①「合理的配慮申請・支援対象者一覧」

②「合理的配慮申請フロー」

【改善内容】 学生総合支援統括委員会との連携による学生相談室、健康管理室、学生サポート室での多様化に対応した学生相談・学修支援の強化を進め、順次実践していく。

(6) 全学生の定期的面接実施にもとづく学生支援策の実行と点検

達成度評価A

学生部委員会において、毎年度実施している各学科の新入生全員面接の実施結果を取りまとめ、情報共有した。学生アンケートを実施し、新入生全員面接の効果について検証を行った。

【根拠資料】 学生部委員会資料、学生アンケート質問内容・回答結果

(7) 退学者抑制対策の具体的な立案と組織的運用及び効果の点検・検証

達成度評価B

これまで実施してきた退学者対策の一つとして、1年次生全員面談の実施について、点検・評価を実施した。学生支援を組織的に行う体制づくりや学生活動の活性化について、より効果的な策案を検討している。

【根拠資料】 2024年度「退学者対策」各項目の進捗状況報告

3-2 就職支援

(1) 就職率の維持・向上、離職率の低減化策の検討

達成度評価A

2025年3月15日現在の内定率は、学部96.0%(昨年比-0.4%)、大学院96.7%(昨年+0.3%)であった。2023年度と比較して学部・大学院生ともに堅調な内定推移にあった。本学主催企業説明会を実施し(4月以降321社)、未内定の学生への支援強化のため、IT企業を始め、2023年度の学生参加率の良い企業を中心に斡旋した。なお、個別説明会ではWeb説明会での支援対応を中心に展開した。新卒人材サービス業の産業化が膨らみ、就職支援サービス(エージェント、オファー型等)やSNS上での就職相談を利用している学生が増え、補足的に学科就職事務室と研究室の教員との連携のもと々の学生の状況把握も進めている。本学での企業説明会、フォローアップ講座を実施するとともに、キャリア就職課と就職委員および卒研指導教員、学生相談室お

よび学生サポート室と連携した対応を行った。特別支援が必要な学生に対しては学内相談会を通し外部機関と連携して対応した。企業説明会では、教育研究内容および学生との親和性の高い企業、就職実績のある企業を設定した(724 社)。キャリアアドバイザーの対応内容に、職業とのマッチングにつながる自己分析を補助するカードソートを用いたキャリアカウンセリングを実施した。

- 【根拠資料】 ①実質内定状況(2025 年 3 月 15 日現在)
②キャリアアドバイザー利用状況(2024 年 4 月～2025 年 2 月)
③本学主催の企業説明会、

(3) 就業力育成支援の推進（インターンシップ、産学連携プログラムへの参加学生増加に向けた支援体制強化、学生のキャリア力の向上と評価、教職員のキャリア支援に関する意識・活動の向上、低学年向けキャリア支援強化など） **達成度評価B**

インターンシップでの最終受入れ企業数 126 社、参加学生数 195 名(就業体験型タイプⅠ 117 名、タイプⅡ 7 名、課題解決型 35 名、企業連携プロジェクト 36 名)となった。また、企業研究会(79 社)を 5、6 月に実施し、学部生および院生 606 名(昨年比+140 名)が参加した。学生と企業との交流・懇親の場では 98 名(昨年比+48 名)が参加し、就活心得や採用人事の考えなどを知る重要な機会となった。また、産学連携プログラムへの参加学生増加に向けた支援体制として、人材育成情報交流会をキャリア教育に関するテーマで前期と後期に行い、総括会も実施した。自己成長を知る期間として、1、3 年次に職業適性検査を実施した。インターンシップ参加者には参加後の振り返りキャリア意識の成長度を測った。学科の取り組みも増える中、業界研究会や就職ガイダンスも行われた。また、連携企業の協力で特別講座を実施した。また、低学年向けキャリア教育として、企業協力による学習教材も活用し、キャリア支援体制の強化を行った。

教職員向けキャリア支援に関する研修会に関しては、就職環境、実態から就職指導の問題点と解決策を探るテーマについて研修を行い、新卒紹介エージェントによるトラブルに関する事例紹介も行い、就職委員および教授会(拡大)を通して情報共有を徹底した。

- 【根拠資料】 2024 年度インターンシップ実施状況

(3) キャリア支援施策の見直しと新施策の検討 **達成度評価A**

3 年生対象就活セミナーは、就活基礎動画と対面の就活セミナーを組み合わせた取り組みでカリキュラムを設定し、動画配信(29 本)と対面セミナーを 4 回実施した。また支援の個別化も実施した(学科別ガイダンスを実施)。さらに選考時期の早期化の対応として、企業説明会(業界職種研究会)を例年より 2 ヶ月ほど前倒した。入学生の多様化から、就職活動が自走できない学生への支援が必要な中で、就職協定のもとハローワーク厚木専門援助部門と連携した「ふらっと相談会」を実施し(2 回/月)、学生相談室および学生サポート室と連携した就活準備講座を継続実施した。

- 【根拠資料】 ①就職活動支援プログラム
②ふらっと相談会
③就活準備講座

(4)企業との情報交換会の定期的な実施

達成度評価A

産学懇談会を東京(10月)および横浜(11月)の2会場で実施した。業界職種研究会は9月の業界研究フェア(2回)を皮切りに、11月、12月、2月に実施した。5月、6月のインターンシップ企業研究会への産学連携協定企業80社についても情報交換の場とした。人材育成情報交流会を、キャリア教育に関するテーマで7月と10月に実施し、総括会を2025年1月に実施した。

- 【根拠資料】 ①2024年度産学懇談会案内状
②2024年度産学連携による人材育成情報交流会議事録(全3回)

(5)新規就職先として公務員支援の強化

達成度評価A

公務員の就職支援において、理系技術職採用に関する情報交換を厚木市役所と継続的に行った。在学生の出身地域における理系技術職の採用情報を収集し、採用試験過去問解説を作成した。ホームページの内容も「公務員試験に合格した先輩たち」の情報を充実させ、公務員情報公開も見やすい工夫した。を行い公開した。公務員試験対策講座は事前ガイダンスを強化した(受講生30名)。また論文文講座を新規で企画し個別対応にて実施した。

- 【根拠資料】 ①公務員試験対策講座
②公務員対策 Web サイト <https://career.kait.jp/shukatsu/komuin/index.html>

(6)卒業生へのアフターケアの強化(進路未決定者・転職希望者への支援を含む)

達成度評価B

2024年度も「特別研究生制度」を継続設置し、未内定学生の継続支援として、集中支援講座や産業カウンセラーとの連携で企業紹介、履歴書、面接指導等、内定獲得に向けて支援を行った。対象者6名のうち、2名が就職決定となった。特別研究生以外の未内定の卒業生に対しても、卒業生支援課にて就職支援を実施した。卒業生からの転職・離職に関する相談対応も実施した。また、ハローワーク厚木との就職協定のもと、卒業後の相談対応の連携を行っている。離転職希望の卒業生には既卒者向け求人情報を提供した。(産業カウンセラーの利用人数13名)

- 【根拠資料】 2024年度特別研究生学科別在籍状況および産業カウンセラー利用人数

4. 研究

4-1 研究推進

(1)地域に開かれた研究企画・実施体制の構築

達成度評価A

厚木商工会議所ものづくり project(ATSUMO)メンバーと今後の研究課題・連携に関して協議した。その一環として本学で ATSUMO 例会を開催し、研究紹介・議論・教員と企業メンバーとの交流を実施した。継続的に情報交換をし、具体テーマとして先方から提示された「トイレ掃除ロボット」を対象に技術開発に着手した。

- 【根拠資料】 「厚木商工会議所 ATSUMO 9月度 移動定例会」当日資料

(2)Society 5.0, SDGs,等を考慮した地域課題解決指向の研究領域策定とテーマ立案

達成度評価A

新規テーマ「ローカル5Gを用いた超高速低遅延配信技術の検証」、「生成 AI による学習達成目標に基づいた学習教材生成および個別学習最適化」を立案し着手した。「生成 AI による個別最適化教育」テーマを企画した。

- 【根拠資料】 両テーマ研究計画書

(3) 科研費獲得支援の強化

達成度評価B

2023 年度開始した科研費ブラッシュアップ支援を継続した。2024 年度は若手教員に対し、ベテランメンター教員により指導の支援を実施し、制度を利用した教員全員が科研費に応募した。若手教員応募 9 テーマのうち、2 件が採択される結果となったが、採択数に関しては今後の課題とした。

- 【根拠資料】 ① 科研費メンター打ち合わせ報告書
② 令和 7 年度科研費応募状況

(4) 企業連携の中期計画策定と推進

達成度評価A

企業連携を「個別企業」「企業グループ(商工会議所)」「産学公(公的資金)」の 3 分類とし、それぞれにテーマ・研究資金・連携形態を検討したうえで、連携に着手した。数値目標として「同一県内企業・自治体との連携件数」を設定した。また「産学連携方針」を定めた。

- 【根拠資料】 ① 2024 年度重点 地域連携(6 月副学長・学部長会議資料)
② 産学連携方針(12 月副学長・学部長会議)

(5) 学内研究資金の戦略的配分

達成度評価A

2024 年度研究資金を配分して研究を進めている。2025 年度学内研究資金に関しては、11 月に応募を開始、2 月に応募者からの計画説明を行い、3 月に研究戦略部門で評価した。

- 【根拠資料】 「厚木商工会議所 ATSUMO 9 月度 移動定例会」当日資料

(6) 研究広報の強化と効果測定

達成度評価A

広報の手法として、従来のメールマガジン、ホームページに加え、X(旧 twitter)での発信を強化した。また地域連携イベント「KAIT サイエンスサマー」を実施し、約 500 人の地域住民が参加した。イベントに関連した広報の効果測定(ホームページ閲覧推移アンケート等)を実施した。また 2025 年度初頭に開催予定の「第 3 回リサーチデー」の準備を進めた。

- 【根拠資料】 ① KAIT サイエンスサマー実施まとめ
② 2024 年 9 月 13 日教授会(拡大)資料

(7) 学生の研究への参加支援強化

達成度評価B

大学院生に対して、外部研究助成金等の申請セミナーを実施した(参加者 13 名)。なお、学生の研究参加支援はまだ十分ではなく、2025 年度への課題とした。

- 【根拠資料】 大学院生向け外部資金オンデマンド説明資料

(8) 大学発ベンチャーの支援推進

達成度評価A

第 1 回スタートアップセミナーを実施した(参加者 37 名)。第 2 回スタートアップセミナーとして、3 テーマについて、テーマインキュベーション・ピッチを開催した。

- 【根拠資料】 ① 9 月 13 日教授会(拡大)資料
② 2025 年 2 月 14 日教授会(拡大)資料

4-2 研究コンプライアンス

(1)研究コンプライアンス強化策の継続実施と問題点改善

達成度評価A

これまでの研究コンプライアンス強化計画を着実に推進している。また新たな対応として「研究データマネジメント」について実施方法等を決定し、運用の準備を開始した。

【根拠資料】 研究コンプライアンス推進委員会 2024 年度第 1 回、第2回会議資料及び議事録

(2)研究不正行為防止啓蒙活動の継続実施と実施上の問題点の改善

達成度評価A

研究不正行為防止啓蒙活動としてオンデマンド動画による SD を計画通りに4回実施した。

【根拠資料】 SD 研修:不正防止の啓発活動について (2024 年度第1～4 回説明資料及び動画)

(3)学生への研究倫理教育の継続実施と理解度評価の仕組みの策定

達成度評価A

大学院生全員と学部生において、公的資金による研究に関与する学生に eLearning の受講が実施され、現在、大きな問題は生じていない。学部生全員への研究倫理教育に関する授業が 2026 年度から開始されることに合わせ、内容について検討を行った。

【根拠資料】 研究コンプライアンス推進委員会 2024 年度第 1 回、第2回会議資料及び議事録

(4)研究インテグリティの確保に関する活動の継続実施と実施上の問題点改善

達成度評価A

科研費申請時に必要となる研究インテグリティ申請について、教員に周知した上で登録を進めた。「セキュリティ・クリアランス」等の新たな対応事項についても、実施方法を検討して運用の準備を進めた。

【根拠資料】 研究コンプライアンス推進委員会 2024 年度第 1 回、第2回会議資料及び議事録

5. 地域連携・貢献

(1)知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案

達成度評価B

地域特性の理解を深め、課題抽出を目的として、包括協定を締結している市町村を中心に政策担当部署と実務者打合せを実施した(厚木市企画政策課 5 月、愛川町政策秘書課 7 月、富士市産業政策課 4 月、海老名市経済環境部 6 月、9 月)。地域課題の確認と分析、取り組み方向の模索、学内調整等を進めている。あつぎ郷土博物館(触察展示)、厚木青年会議所(ブロック大会の協力依頼)、小田急電鉄(海老名駅周辺開発)、自治会(地域こども教室・夏祭り等)、あさひ学苑(デイサービスイベント)、創英ゼミナール、KAIT 見学会及びサイエンス体験(参加者数 456 名)、かながわサイエンスサマー(8 月参加者399名)等、地域資源との協働に向けた活動を進めた。また、KAIT 広場活用プロジェクトを学生と立ち上げ、活動を行った。

【根拠資料】 地域連携・貢献センター会議議事録等

(2)地域連携・貢献センター活動の強化

達成度評価B

KAIT TOWN の案内と地域連携・貢献センターの機能と活動内容等の理解推進のための小冊子「地域とつながるために～地域連携・貢献センターご案内」を作成した。KAIT TOWN の活用方法を定め、ホームページに掲載し広報活動を推進した。相談実績は、昨年度比 1.5 倍となり、地域から着目されていることがわかった。また、学生による地域貢献推進企画として、「地域連携・学生サークル交流会(7 月 6 団体)」、「スマホを持ってあつぎを歩こう」は 3 年目、小中学校との協働事業、市町村との協働事業の展開と機会拡大に努め、地域資源との連携や新たな機関との連携等を企画・実施し、強化の方法及び方

向を模索している。

- 【根拠資料】 ①小冊子「地域連携・貢献センターご案内」
②地域連携・貢献センター会議議事録等
③報告書等

(3)地域連携に基づく災害ケア体制の推進、強化

達成度評価A

地域連携・貢献センター開設当初から主要活動として、積み上げてきた災害弱者の支援対策についての協働・協力依頼が多く寄せられている。平塚保健福祉事務所との共催講座(10月)、かながわ医療的ケア児支援センター県央圏域との共催講座(10月)を企画・調整し実施した。産官民学協働による緊急報告会「能登半島地震の支援と私たちの災害対策」を実施した(7月101名)。また、防災意識・地域共助意識の醸成を企図した「学生・教職員・地域住民を対象とした応急手当普通救命講習会」(8月、9月、11月)を実施した。

- 【根拠資料】 地域連携・貢献センター会議議事録、報告書等

(4)地域自治体との連携強化と広報の積極化

達成度評価A

厚木市フレイル予防事業委託請負契約が4年目となり、愛川町生活習慣病予防教室委託請負契約は2年目となり継続している。厚木市、愛川町、寒川町、富士市、裾野市、伊豆市、海老名市との協働によるプログラミング教室等を拡大して継続している。新規企画は、あつぎ郷土博物館(厚木市)の触察展示に係る協働、古民家再生プロジェクト(愛川町)を本格稼働した。神奈川県主催サイエンスサマーでは、研究機構との協働で399人の参加実績となった。富士市発明工夫展では学長賞が設けられた。

- 【根拠資料】 ①契約書
②地域連携・貢献センター会議議事録等

(5)地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進

達成度評価A

地域連携・貢献センター設置時より取り組んでいる医療的ケア児の災害対策について、神奈川県複数の保健福祉事務所や専門機関から研修要望(座学・実技等)が寄せられた。これに対して、本学の力を十分に活かせる領域である医療的ケア児の災害対策に必要な電気・自動車・看護・臨床工学の知識・技術・経験をもとに、主要事業として位置づけ注力している。研修会を実施した(10月3回)。後期に、福祉用具専門員研修を学生・一般市民を対象に実施した。学生グループの活動、松田小学校のプログラミングの授業の講師(KAIT EDTC)、SDGs関連のイベント(KAIT SDGs HUB)(厚木市、海老名市等)の調整、公立学校や公民館等への講師派遣も強化した。なお、リカレント、リスキリングについては具体策を検討する必要がある。

- 【根拠資料】 ①地域連携・貢献センター会議議事録等
②開催案内
③依頼文等

(5)その他

入学状況

【学部生】

	2024年度（対前年比）	2023年度（対前年比）
志願者数	4,200名（△2,374名）	6,574名（△1,028名）
入学者数	891名（△207名）	1,098名（△53名）
在学者数	4,218名（△285名）	4,503名（△133名）

【大学院生】

	2024年度（対前年比）	2023年度（対前年比）
博士後期課程		
志願者数	1名（1名）	0名（△5名）
入学者数	1名（1名）	0名（△5名）
在学者数	9名（△2名）	11名（△2名）
博士前期課程		
志願者数	78名（2名）	76名（2名）
入学者数	64名（△2名）	66名（4名）
在学者数	133名（2名）	131名（9名）

就職状況

【学部生】

	2024年度（対前年比）	2023年度（対前年比）
卒業生数	985名（15名）	970名（△71名）
（進学）	84名（1名）	83名（△18名）
（その他）	25名（1名）	24名（△7名）
就職希望者数	876名（13名）	863名（△46名）
就職者数	861名（8名）	853名（△42名）
求人企業社数	18,000社（1,256社）	16,744社（1,445社）

○内定者アンケート調査による内定満足度（前年度）

・満足している 68.3%（66.9%） ・だいたい満足している 30.2%（32.0%）
合計 98.5%（98.9%）

【大学院生】

○大学院修了者は65名で、就職希望者62名中62名全員が就職した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

(ア) 貸借対照表の状況と経年比較及び施設整備の状況

今期は大型の施設整備事業がない中で E5 号館を解体したことを主因として、固定資産は前期比△775 百万円減少し 22,375 百万円となった。流動資産は 60 周年記念事業を自己資金にて賄ったことから、現預金の減少を主因に減少した。資産全体では前期比△1,191 百万円減少し 30,052 百万円となった。負債については前期に計上された記念事業関係の未払金減少を主因として前期比△392 百万円減少し 3,239 百万円となった。純資産については前期比△799 百万円減少し 26,813 百万円となった。

① 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	23,122	22,765	22,176	23,150	22,375
流動資産	8,336	8,731	8,843	8,093	7,677
資産の部合計	31,458	31,496	31,018	31,243	30,052
固定負債	1,947	1,938	1,765	1,629	1,563
流動負債	2,092	2,125	1,713	2,002	1,676
負債の部合計	4,039	4,063	3,478	3,631	3,239
基本金	40,725	41,302	41,734	43,322	43,812
繰越収支差額	△ 13,306	△13,869	△14,194	△15,710	△16,999
純資産の部合計	27,419	27,433	27,540	27,612	26,813
負債及び純資産の部合計	31,458	31,496	31,018	31,243	30,052

(イ) 財務比率の経年比較

財務に関する主要比率と経年比較は以下のとおり。

(単位：％)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	73.5	72.3	71.5	74.1	74.5
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	64.0	62.5	62.0	64.7	65.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.8	6.1	5.9	5.8	5.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.2	6.2	5.7	5.2	5.2
運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	398.4	410.9	516.2	404.2	458.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.8	12.9	11.2	11.6	10.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	485.4	535.0	724.4	778.7	638.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9	99.3	99.5	99.3	99.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	44.4	44.6	43.5	38.7	34.7

②資金収支計算書関係

(ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部は付随事業収入、雑収入、その他の収入及び資産売却収入が増収となったものの、授業料収入の減収により、収入合計は前期比減収の15,930百万円となった。支出の部は施設設備関係支出が減少したものの人件費等の経費支出の増加により、翌年度繰越支払資金は6,279百万円となり前期比減少となった。

(単位：百万円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	6,929	6,868	6,797	6,612	6,199
手数料収入	128	133	115	89	40
寄付金収入	21	18	16	53	47
補助金収入	988	1,036	1,021	1,227	1,032
資産売却収入	302	500	100	284	405
付随事業・収益事業収入	529	428	564	481	683
受取利息・配当金収入	48	42	52	88	107
雑収入	203	167	249	223	374
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,391	1,398	1,066	878	983
その他の収入	576	1,199	1,041	298	697
資金収入調整勘定	△ 1,712	△1,686	△1,652	△1,509	△1,476
前年度繰越支払資金	6,662	6,754	7,482	7,726	6,839
収入の部合計	16,066	16,857	16,851	16,450	15,930

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	4,195	4,109	4,248	4,302	4,464
教育研究経費支出	2,064	2,517	2,683	2,657	2,918
管理経費支出	748	808	763	762	845
借入金等利息支出	7	5	4	3	1
借入金等返済支出	78	78	78	78	78
施設関係支出	573	135	358	1,357	267
設備関係支出	608	561	247	642	239
資産運用支出	897	1,103	620	257	480
その他支出	568	512	558	448	920
資金支出調整勘定	△ 426	△453	△434	△895	△561
翌年度繰越支払資金	6,754	7,482	7,726	6,839	6,279
支出の部合計	16,066	16,857	16,851	16,450	15,930

(イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

各活動区分の収支状況は以下のとおり。

(単位：百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	8,764	8,545	8,742	8,393	8,332
	教育活動資金支出計	7,006	7,434	7,694	7,718	8,227
	差引	1,758	1,111	1,048	675	105
	調整勘定等	△ 279	74	△419	137	△456
	教育活動資金収支差額	1,479	1,185	629	812	△351
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	30	100	15	290	40
	施設整備等活動資金支出計	1,182	696	605	1,999	505
	差引	△ 1,152	△596	△590	△1,709	△466
	調整勘定等	33	△152	101	△65	67
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,119	△748	△489	△1,774	△399
小計		360	437	140	△962	△750
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	776	1,494	903	443	784
	その他の活動資金支出計	1,033	1,219	796	361	586
	差引	△ 257	275	107	82	198
	調整勘定等	△ 10	16	△3	△7	△7
	その他の活動資金収支差額	△ 267	291	104	75	191
支払資金の増減額		92	728	244	△887	△559
前年度繰越支払資金		6,662	6,754	7,482	7,726	6,839
翌年度繰越支払資金		6,754	7,482	7,726	6,839	6,280

(ウ)財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額にかかる財務比率は以下のとおり。

(単位：％)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.9	13.9	7.2	9.7	△4.2

③事業活動収支計算書関係

(ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収入は学納金及び施設設備補助金の減収により前期比減の 8,528 百万円となった。事業活動支出は人件費等の経費支出増加により前期比 556 百万円増加の 9,313 百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△786 百万円となった。

(単位：百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	6,929	6,868	6,797	6,612	6,199
	手数料	128	133	115	89	40
	寄付金	30	24	22	58	51
	経常費等補助金	961	936	1,005	938	993
	付随事業収入	523	423	559	478	679
	雑収入	202	167	249	223	374
	教育活動収入計	8,772	8,551	8,747	8,398	8,336
	事業活動支出の部					
	人件費	4,191	4,191	4,164	4,255	4,399
	教育研究経費	3,217	3,635	3,715	3,667	3,979
	管理経費	797	855	822	815	904
	徴収不能額等	5	4	5	3	3
	教育活動支出計	8,210	8,685	8,706	8,740	9,284
	教育活動収支差額	563	△134	41	△342	△949
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	48	41	52	88	106
	その他の教育活動外収入	6	5	5	3	5
	教育活動外収入計	54	46	57	91	111
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	7	5	4	3	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出	7	5	4	3	1
教育活動外収支差額		48	41	53	88	110
経常収支差額		610	△93	94	△254	△839
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2	0	0	18	5
	その他の特別収入	48	125	26	322	75
	特別収入計	50	125	26	340	80
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	32	18	14	10	28
	その他の特別支出	0	0	0	4	0
	特別支出計	32	18	14	14	28
特別収支差額		19	107	12	326	52
基本金組入前当年度収支差額		629	14	106	72	△786
基本金組入額合計		△ 848	△577	△431	△1,588	△418
当年度収支差額		△ 219	△563	△325	△1,515	△1,204
前年度繰越収支差額		△ 13,087	△13,306	△13,869	△14,195	△15,795
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 13,306	△13,869	△14,194	△15,710	△16,999
(参考)						
事業活動収入計		8,877	8,722	8,830	8,829	8,528
事業活動支出計		8,248	8,708	8,724	8,757	9,313

(イ)財務比率の経年比較

事業活動収支にかかる財務比率は以下のとおり。

(単位：％)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.5	48.7	47.3	50.1	52.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.4	42.3	42.2	43.2	47.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0	9.9	9.3	9.6	10.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.1	0.2	1.2	0.8	△9.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.5	79.9	77.2	77.9	73.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.9	△1.1	1.1	△0.3	△9.9
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	6.6	4.9	18.0	4.9
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.4	△1.6	0.5	△4.1	△11.4

(2)その他

①有価証券の状況(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	勘定科目
事業債	600	591	△ 9	退職給与引当特定資産、有価証券
時価のある株式	712	1,252	540	有価証券
時価のない株式	540	-	-	退職給与引当特定資産、有価証券
合 計	1,852	1,843	531	

②借入金の状況

該当なし。

③学校債の状況

該当なし。

④寄附金の状況

(単位:百万円)

区 分	金 額
特別寄付金	27
一般寄付金	20
うち奨学寄付金	12
現物寄付	4
合 計	51

⑤補助金の状況

(単位:百万円)

項 目	補助金額
経常費一般補助金	604
経常費特別補助金	70
うち社会人の組織的な受入れ	2
うち海外からの学生の受入れ	1
うち学生の海外派遣	1
うち大学等の教育研究環境の国際化	2
うち外国人留学生に対する授業料減免事業等支援	1
うち研究施設運営支援	11
うち大型設備等運営支援	5
うち私立大学等改革総合支援事業	47
授業料減免費交付金	237
施設設備補助金	81
地方公共団体補助金	1
合 計	993

⑥収益事業の状況

本学の収益事業は不動産賃貸業です。収益事業会計の概要は以下のとおり。

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	192,079,894	180,333,153	11,746,741
現金預金	191,899,459	180,168,479	11,730,980
前払費用	180,435	164,674	15,761
固 定 資 産	545,844,477	554,550,008	△ 8,705,531
有形固定資産	545,844,477	554,550,008	△ 8,705,531
土地	268,550,000	268,550,000	0
建物	270,288,048	283,410,234	△ 13,122,186
構築物	287,343	561,132	△ 273,789
什器備品	6,719,086	2,028,642	4,690,444
無形固定資産	0	0	0
資産合計	737,924,371	734,883,161	3,041,210

(負 債 の 部)			
流 動 負 債	2,908,347	3,257,928	△ 349,581
未払法人税等	438,874	1,676,615	△ 1,237,741
未払消費税等	2,316,683	1,581,313	735,370
未払金	152,790	0	152,790
固 定 負 債	0	0	0
負債合計	2,908,347	3,257,928	△ 349,581
(純資産の部)			
純 資 産	735,016,024	731,625,233	3,390,791
元入金	653,709,942	653,709,942	0
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	81,306,082	77,915,291	3,390,791
負債及び純資産合計	737,924,371	734,883,161	3,041,210

重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。
2. 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

損 益 計 算 書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
賃貸料	35,451,420	35,451,420
売上原価、販売費及び一般管理費		
消耗品費	110,000	
修繕費	3,424,920	
賃借料	23,155	
損害保険料	294,799	
報酬委託手数料	3,850	
租税公課	7,563,183	
減価償却費	15,300,581	26,720,488
営 業 利 益		8,730,932
営業外収益		
受取利息	98,733	98,733
経 常 利 益		8,829,665
学校会計繰入支出		5,000,000
税引前当期純利益		3,829,665
法人税・住民税及び事業税		438,874
当 期 純 利 益		3,390,791
前 期 繰 越 利 益		77,915,291
繰 越 利 益 剰 余 金		81,306,082

⑦関連当事者及び出資会社との取引の状況

(ア)関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の 名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
評議員 が支配 している 法人	(株)ケイアンドエム (注1)	千葉県 四街道 市	10,000,000	食品輸入 販売	—	—	オイル 商品の 購入	オイル 商品の 購入 (注2)	1,823,148	—	—
評議員 が支配 している 法人	税理士法人 高野総合会計事 務所 (注3)	東京都 中央区	—	税務会計 顧問	—	—	税務会 計顧問	税務会 計顧問 (注4)	2,310,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社で評議員前島一夫が支配権を有している。

(注2) 商品購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 税理士法人で評議員高野角司が支配権を有している。

(注4) 顧問料については、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ)出資会社

(一) 名称 株式会社 神奈川工科大企画

(二) 事業内容

・教育・教養等の講座の運営	・清掃、警備等の受託業務
・旅行代理店業	・損害保険代理業
・事務機器、什器備品の販売業務	・労働者派遣事業

(三) 資本金の額 50,000,000円 (1,000株)

(四) 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成14年9月2日 10,000,000円 (200株)

平成24年6月25日 40,000,000円 (800株)

総出資額に占める割合 100%

(五) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配 当	2,300,000	賃 貸 料	35,451,420
当該会社への支払額	衛生清掃費	72,599,354	警備保障費	53,739,840
	消耗品費	63,378,134	通信運搬費	9,946,435
	報酬委託手数料	68,525,209	印刷製本費	18,093,092
	業務委託費	131,796,997	設備関係支出	14,098,689
	賃借料	4,206,048	その他	6,614,457

.位:円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
当該会社への出資金等	50,000,000	0	0	50,000,000
当該会社への未払金	35,232,037	32,326,582	35,232,037	32,326,582
当該会社からの未収入金	115,617	118,517	115,617	118,517

(六) 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は、当該会社の債務保証は行っていない。

(七) 役員の兼任

該当なし。

⑧学校法人間財務取引

該当なし。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

志願者確保が厳しい状況が続いており、授業料収入が減少傾向にあることや一過性要因による人件費や経費支出の増加により今期は赤字計上となった。財務基盤強化を目的として、志願者確保のための諸施策展開や収入財源の多様化および経費支出の大幅な見直しの実施により、早急な黒字回復を目指している。

②経営上の成果と課題

近年、志願者確保が厳しい状況にあることから、学内組織を立ち上げ、志願者確保に向けた諸施策を展開し、最大の収入財源である学納金収入の減少に歯止めをかけるべく取り組んでいる。さらに、収入財源の多様化に向けて外部資金の獲得に注力した結果、自動車および通信の先進技術に係る受託研究が大きく伸長している。

今後も志願者を安定的に確保するために、2024 年度に学部学科の改組再編を実施したほか、2023 年度は 60 周年記念事業として施設設備整備を実施した。

諸施策展開のための財源確保策として、収入面では学納金収入の安定的確保や外部資金の獲得が継続課題となっている。支出面では既往業務全般について「費用対効果」の妥当性・適切性を検証し、大幅な経費節減を図る必要がある。現在、総人件費比率(*)は 60.7% であるが 50%以内に抑制することを目指している。

*総人件費比率=(人件費、衛生清掃費、警備保障費、業務委託費の合計額)÷事業活動収入計

③今後の方針・対応方策

将来の施策展開に向けた財源確保のために、安定的に黒字を計上し金融資産を積上げていくこととする。そのために、収入面では学納金の安定確保や収入財源の多様化を図るとともに、支出面では大幅な経費見直しにより、財務基盤の強化を図ることとする。